JETRO

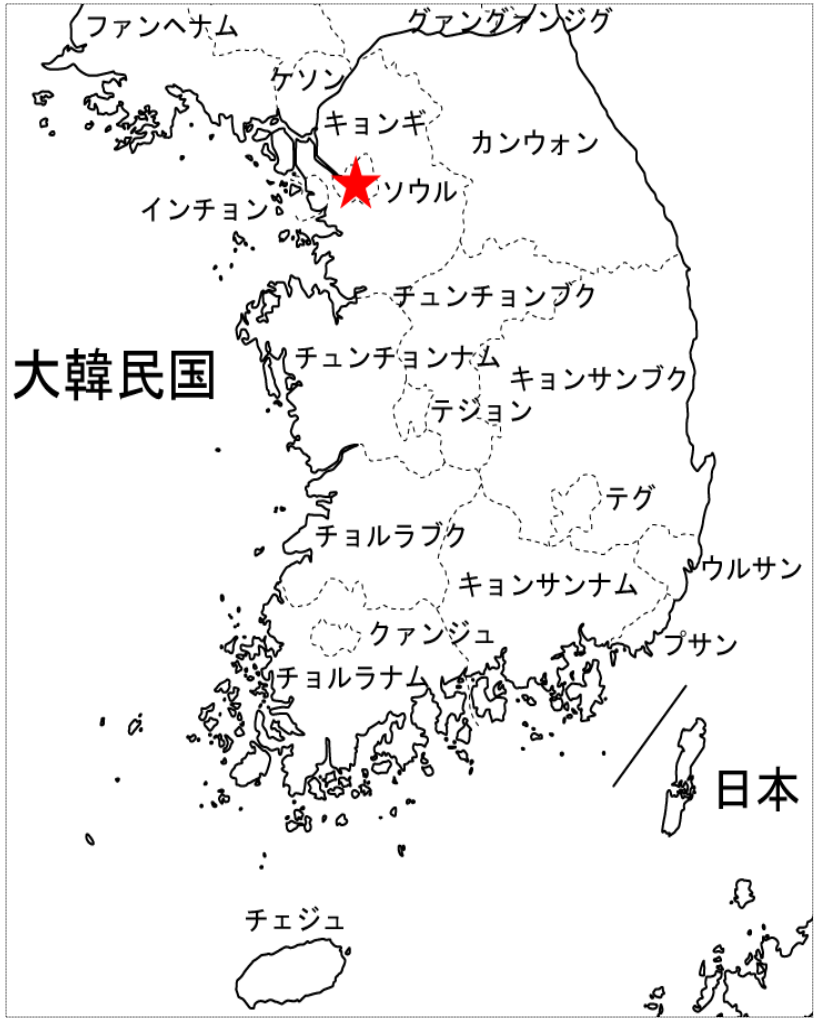
韓国経済情報

2022年　2月

ジェトロ　ソウル

韓国の概要

図　韓国略図



1．面積：10.04万㎢（20年、日本の約1/4）

2．人口：5,164万人（21年12月）
- **○特別市**：ソウル（951万）
- **○広域市**：釜山(335万)、大邱(239万)、仁川(295万)、光州(144万)、大田(145万)、蔚山(112万)、
- **○特別自治市**：世宗（37万）
- **○道**：京畿道(1,357万)、江原道（154万）、忠清北道(160万)、忠清南道(212万)、全羅北道(179万)、全羅南道(183万)、慶尚北道(263万)、慶尚南道(331万)、
- **○特別自治道**：済州(68万)

3．1人当たり国民総所得（名目）：33,563(18年)→32,114ドル（19年）→31,755(20年)

4．合計特殊出生率：1.05(17年)→0.98(18年)→0.92（19年）→0.84(20年、確定)

5．日本との人的交流
- ○日本→韓国：294万人（18年）→327万人(19年) → 43万人（20年）→ 1.5万人（21年）
- ○韓国→日本：753万人(18年) →558万人（19年）→48万人（20年）→ 1.9万人（21年）
- ○在留邦人数：2万5,123人(19年12月)→2万5,123人(20年12月)→2万5,139人（21年12月）

6．韓国進出日系企業
- ○SJC（Seoul Japan Club）法人会員企業数：
  392社（19年末）→ 372社（20年末）→ 350社（21年末）→ 344社（22年1月）
- ○産業通商資源部「外国人投資企業情報(日本)」：
  2,854社（19年末）→2,779社（20年末）→2,752社（21年末）→2,746社（22年1月）
- ○東洋経済新報社「海外進出企業総覧」：
  730社（17年7月）→754社(18年8月）→765社(19年8月）→760社(20年7月）

出所 ： 1,3,4は統計庁、2は行政安全部、5は法務部、JNTO、外務省、6はSJC、産業通商資源部、東洋経済
注： 6の産業通商資源部のデータには撤退した企業も一部含まれている。

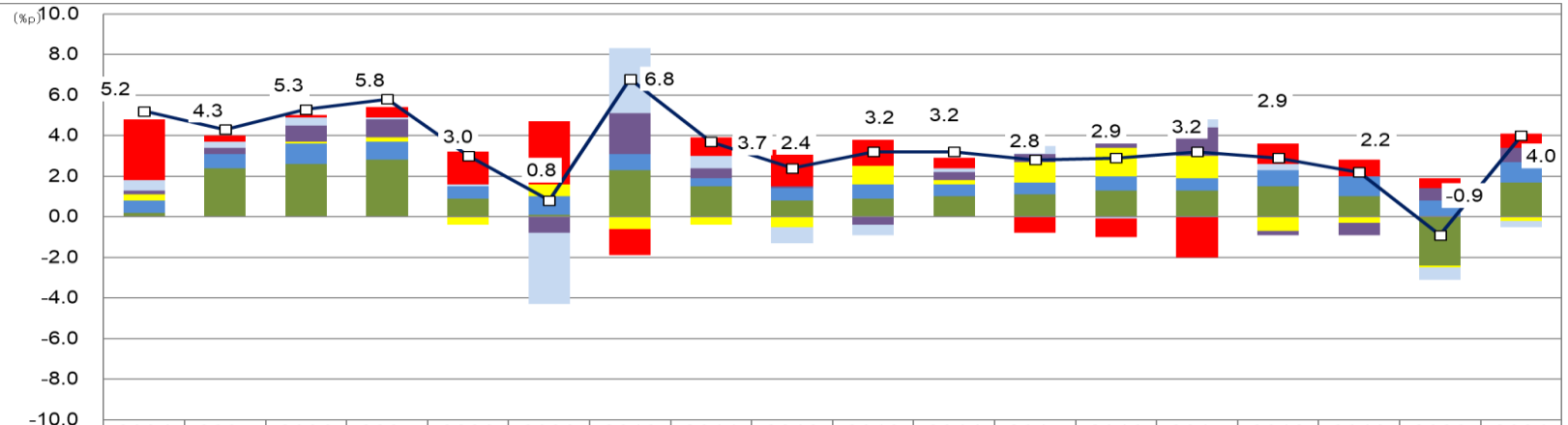
Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

マクロ経済の現状
支出項目別GDP成長率寄与度

JETRO

図　韓国の実質GDP成長率、支出項目別寄与度の推移(原系列、前年比)

（単位：%p）



	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
純輸出（＝輸出－輸入）	3.0	0.3	0.1	0.5	1.6	3.1	-1.3	0.9	1.8	1.3	0.5	-0.8	-0.9	-2.0	1.0	0.8	0.5	0.7
在庫増減	0.5	0.3	0.4	0.1	0.1	-3.5	3.2	0.6	-0.8	-0.5	0.2	0.4	-0.1	0.4	0.3	0.0	-0.6	-0.3
設備投資	0.2	0.3	0.8	0.9	0.0	-0.8	2.0	0.5	0.1	-0.4	0.4	0.4	0.2	1.4	-0.2	-0.6	0.6	0.7
建設投資	0.3	0.0	0.1	0.2	-0.4	0.6	-0.6	-0.4	-0.5	0.9	0.2	1.0	1.4	1.1	-0.7	-0.3	-0.1	-0.2
政府支出	0.6	0.7	1.0	0.9	0.6	0.9	0.8	0.4	0.6	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6	0.8	1.0	0.8	1.0
民間支出	0.2	2.4	2.6	2.8	0.9	0.1	2.3	1.5	0.8	0.9	1.0	1.1	1.3	1.3	1.5	1.0	-2.4	1.7
実質GDP成長率	5.2	4.3	5.3	5.8	3.0	0.8	6.8	3.7	2.4	3.2	3.2	2.8	2.9	3.2	2.9	2.2	-0.9	4.0

出所 ： 韓国銀行（2015年度連鎖価格基準、2022年1月25日）

表　韓国の支出項目別実質GDP成長率寄与度の推移(季節調整、前期比)

（単位：%p）

	民間最終消費支出	政府支出	建設投資	設備投資	在庫増減	純輸出			実質GDP成長率
							輸出	輸入	
2020 Ⅰ	−3.2	0.3	0	0	0.9	0.6	−0.3	−0.9	−1.3
2020 Ⅱ	0.5	0.2	−0.4	0.1	0.6	−4.3	−6.5	−2.1	−3.2
2020 Ⅲ	0.1	0	−0.6	0.5	−1.4	3.6	5.7	2.1	2.2
2020 Ⅳ	−0.6	−0.1	0.5	−0.1	−0.4	1.6	2.1	0.5	1.1
2021 Ⅰ	0.6	0.3	0.2	0.6	0.3	−0.3	0.6	0.9	1.7
2021 Ⅱ	1.6	0.7	−0.3	0.1	0.3	−1.7	−0.8	1	0.8
2021 Ⅲ	−0.1	0.2	−0.5	−0.2	0	0.9	0.7	−0.2	0.3
2021 Ⅳ	0.8	0.2	0.4	−0.1	−0.3	0.2	1.6	1.5	1.1

出所 ： 韓国銀行（2015年度連鎖価格基準、暫定、2022年1月25日）

第4四半期

民間消費（サービス消費）と建設投資（建物建設や土木建設）いずれもプレス転換し、輸出（半導体。石炭、石油製品が4.3%増 ）と政府消費（健康保険給与費1.1%増）の増加が続き、GDPは1.1%を記録。

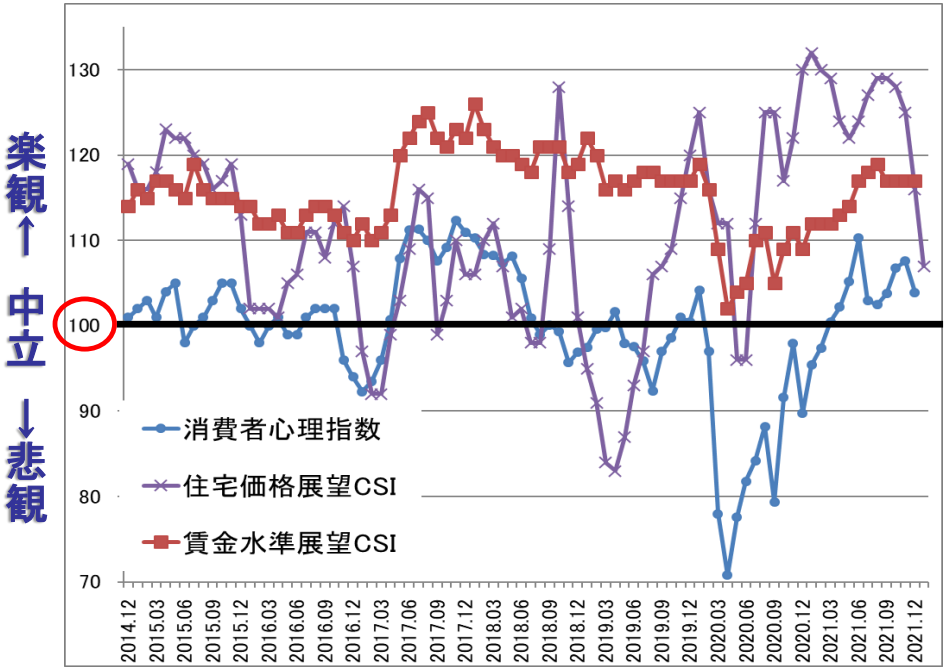
注：上記の数値は、GDP成長率に影響する各項目の増減を示すもので、成長率寄与度を示したものではない。

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

景気動向

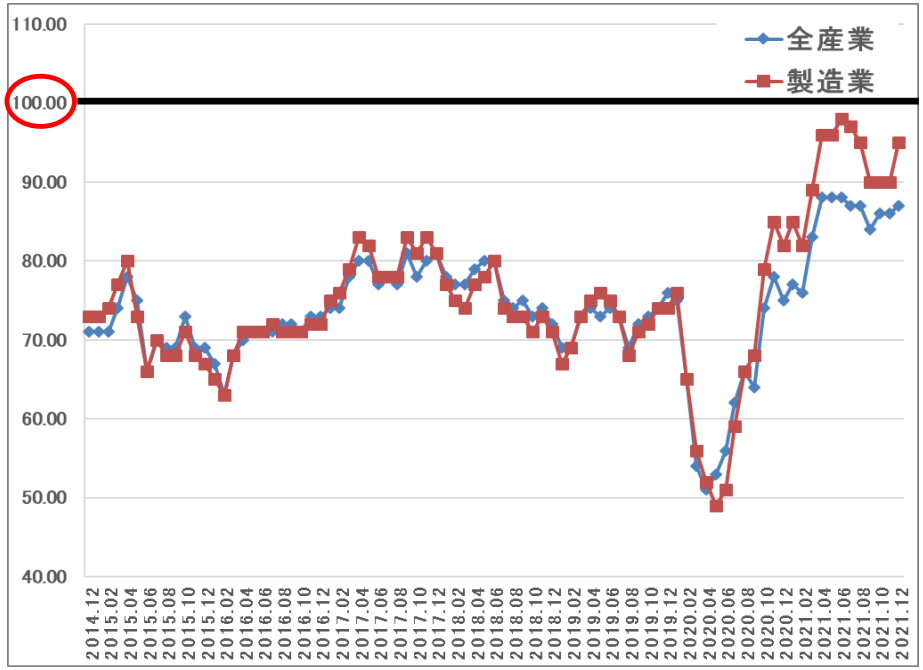
- □ 2021年12月の消費者心理は、先月（107.6）より3.7ポイント下落した103.9を記録。
- □ 企業の景気判断は、2019年12月から下落に転じたが、2020年5月から回復傾向にある。
- □ 12月の製造業の景況判断BSIは95を記録し、前月比5ポイント増加。

図　消費者心理の動向



注1：各項目は100を上回る（下回る）と回答者の過半数が肯定的（否定的）に見ていることを示す。「消費者心理指数」は総合指標であり、100を上回る（下回る）と平均より消費心理が良い（悪い）ことを示す。
注2：「展望」は現在と6カ月後の見通しを比較したもの。
出所：韓国銀行

図　企業の景況判断BSI



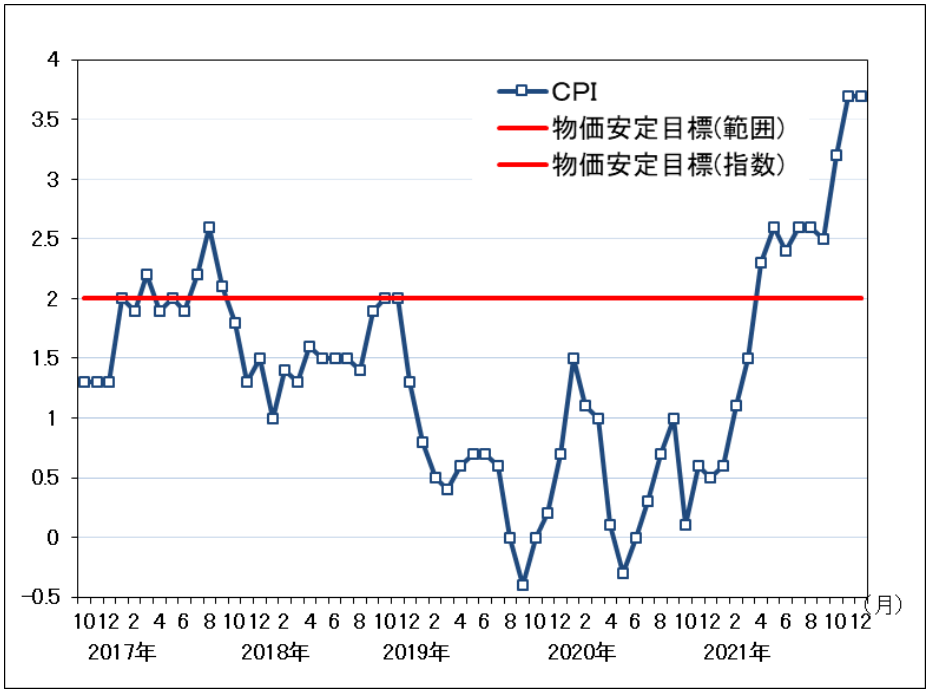
注：前期に比べ景況はよくなったと回答した企業と悪くなったと回答した企業の割合の差に100を足し算したもの。一般的に100を上回る（下回る）と景気がいい（悪い）ことを示す。
出所：韓国銀行

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

消費者物価の動向

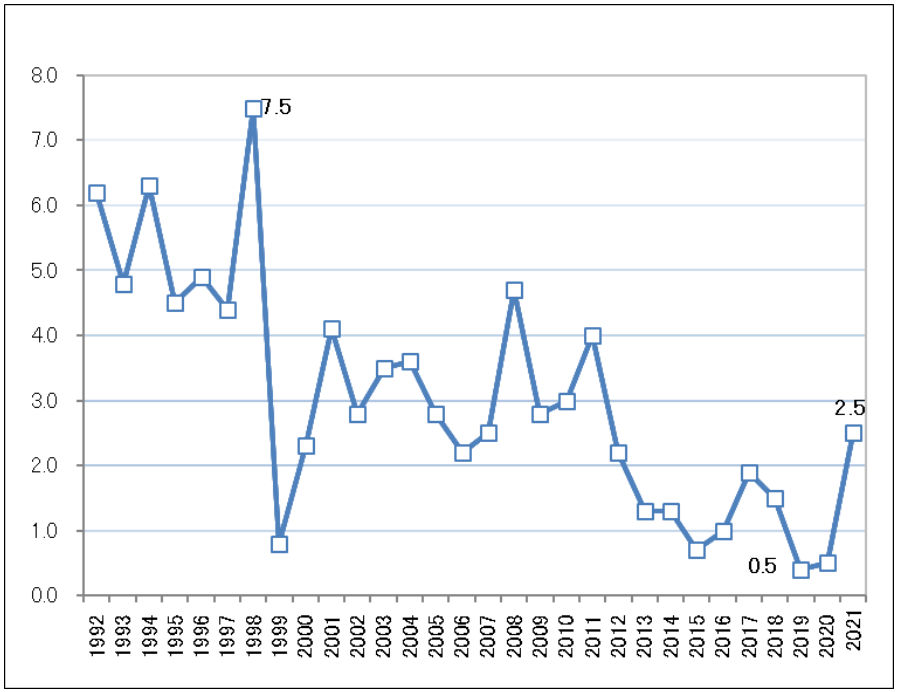
- □ 2021年の消費者物価上昇率は前年比2.5%増。2011年（4.0%）以来の高い伸び率を記録。
- □ 2021年12月の消費者物価上昇率は、前年同期比3.7%増（前月比0.2%増）。

図　消費者物価上昇率（月別）の推移



注：物価安定目標は2013年から2.5～3.5%に調整し、2016年より2%に調整。
出所：統計庁(2021年12月31日基準)

図　消費者物価上昇率（年別）の推移



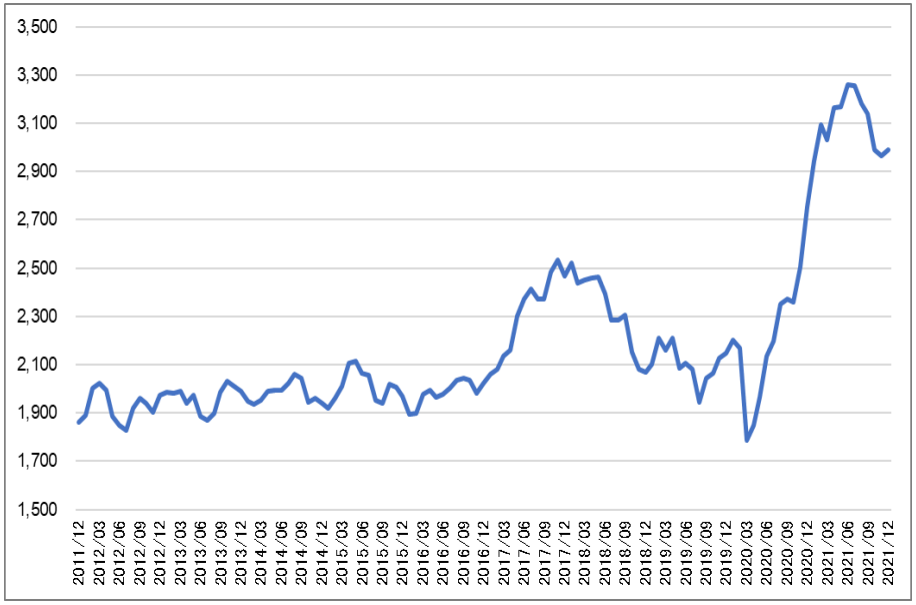
出所：統計庁(2021年12月31日基準)

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

株価と為替の推移

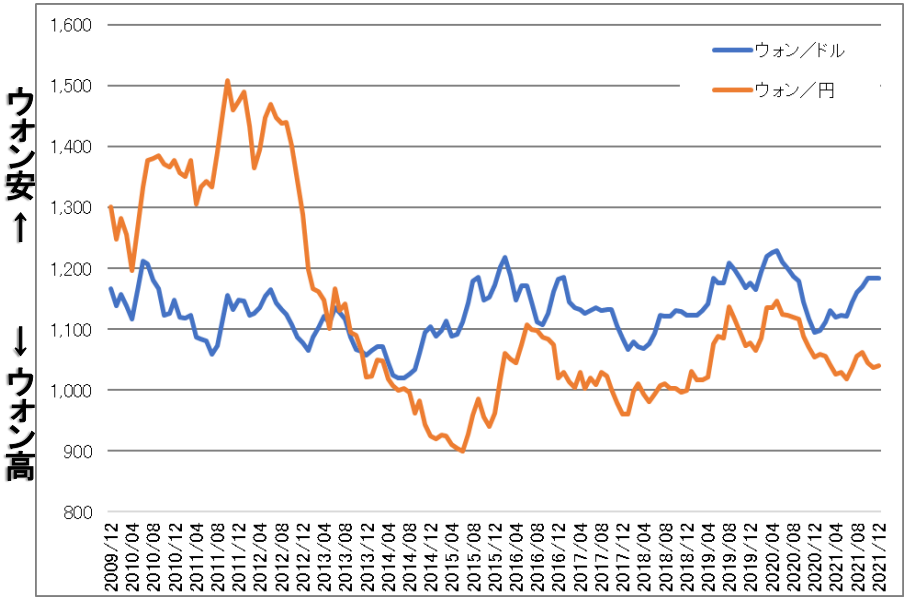
- □ 株価は、新型コロナウイルスの影響で2020年3月に底を打ってから持ち直しの動きが続いている。
- □ 為替レートは1ドル＝1,194.20ウォン、100円＝1,047.50ウォン（以上、2022年1月25日）。
- □ 外貨準備高は2021年12月末基準4,631.2億ドルで世界9位（中、日、瑞、印、露、台、香、沙）。
- □ 政策金利は0.25ポイント引き上げ年1.25%となった（2022年1月14日）。

図　KOSPIの推移(2011年以降、月平均)



出所 ： 韓国銀行(2022年1月19日基準、1月24日の終値は2,792.00)

図　為替動向（2009年以降、月平均）



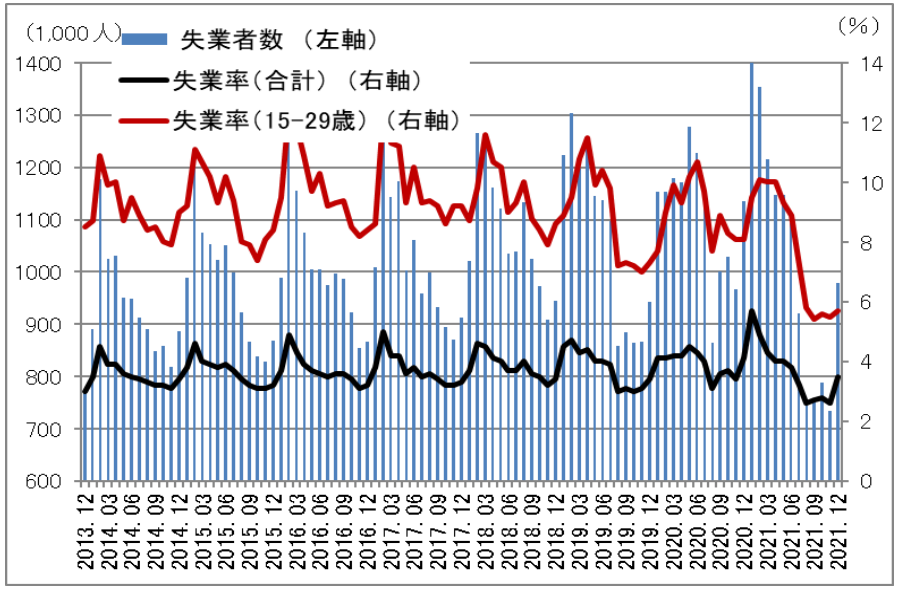
出所 ： 韓国銀行(2022年1月19日基準)

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

雇用動向

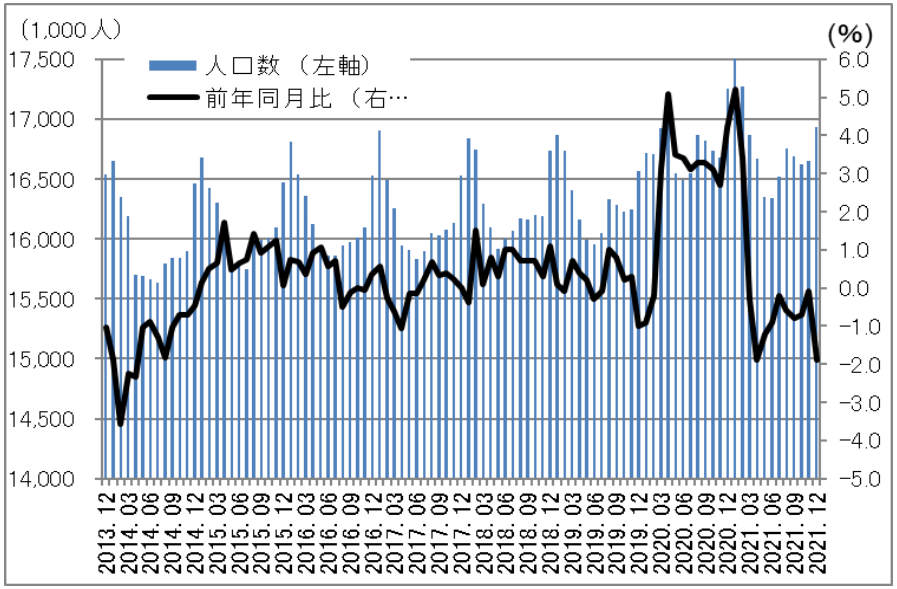
- 2021年12月の失業率は3.5%であり、非経済活動人口は1,693万人。若年層の失業率は5.7%となり、前年同月比2.6ポイント減。新型コロナウイルスの影響で失業率の悪化傾向は続く見通し。
- 2021年通年の雇用率は66.5%であり、前年比0.6ポイント増。
- 政府は2017年10月に「雇用政策5年ロードマップ」を発表し、5大分野10重点課題を設定・推進中。新型コロナウイルスの長期化により悪化した雇用環境を改善するために、2021年に約3兆2,000億ウォンを投じて104万人の雇用を創出すると発表。

図　失業者数・失業率の推移



注：雇用率＝就職者／15歳以上の人口×100
　　失業率＝失業者／就業者＋失業者（軍人を除く）
出所：統計庁(2022年1月12日基準)

図　非経済活動人口数の推移



注：非経済活動人口とは、就職する意思がなく失業者と就職者いずれにも含まれない15歳以上の人口で、主婦、学生、高齢者などを含む。
出所：統計庁(2022年1月12日基準)

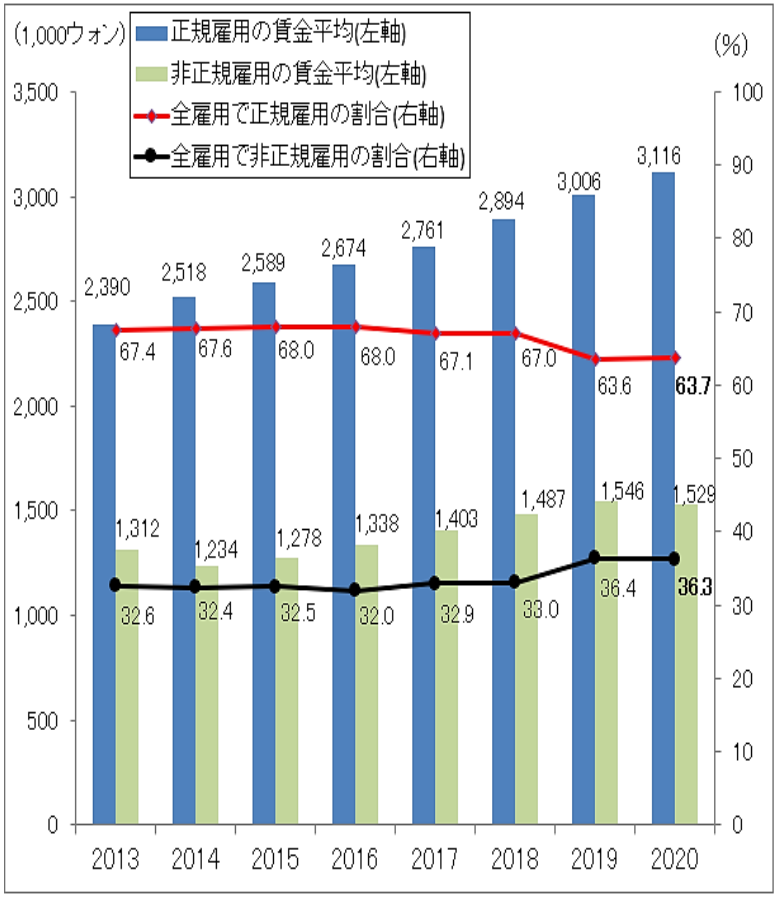
Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

韓国企業の賃金事情

- □ 雇用者の36.3%が非正規雇用者。非正規雇用者の賃金は正規雇用者のおよそ半分程度。
- □ 2022年の最低賃金は前年比5.1%増の9,160ウォン。

※2020年 8,590ウォン（前年比2.87%増） → 2021年 8,720ウォン（前年比1.5%増） → 2022年 9,160ウォン（前年比5.1%増）

図 雇用形態別賃金(定額給与)



出所 ： 雇用労働統計(http://laborstat.moel.go.kr/)

表 従業員の規模別・産業別賃金(定額給与)

(単位：1,000ウォン)

		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
従業員の規模別	5人未満	1,540	1,609	1,672	1,772	1,860	1,918
	5～29人	2,182	2,258	2,360	2,499	2,603	2,702
	30～299人	2,452	2,539	2,625	2,793	2,890	2,924
	300人未満	2,087	2,175	2,243	2,375	2,473	2,538
	300人以上	3,424	3,469	3,527	3,541	3,769	3,916
産業別	全産業	2,262	2,347	2,419	2,542	2,654	2,723
	農業、林業、および漁業	2,238	2,314	2,255	2,455	2,511	2,561
	鉱業	2,821	2,996	3,007	3,206	3,270	3,227
	製造業	2,424	2,507	2,538	2,682	2,819	2,875
	電気、ガス、熱気、および水道事業	3,871	4,059	4,013	4,218	4,316	4,454
	下水・廃棄物処理、原料再生、および環境復元業	2,422	2,468	2,618	2,833	2,982	3,032
	建設業	2,263	2,315	2,407	2,528	2,568	2,582
	卸・小売業	2,136	2,232	2,318	2,459	2,588	2,718
	運輸業	2,209	2,320	2,445	2,476	2,589	2,618
	宿泊、および飲食店業	1,198	1,271	1,279	1,395	1,490	1,516
	出版、映像、放送通信、および情報サービス業	3,115	3,184	3,282	3,479	3,657	3,810
	金融、および保険業	3,620	3,816	3,832	3,956	4,114	4,369
	不動産業、および賃貸業	1,832	1,976	2,131	2,255	2,300	2,408
	専門、科学、および技術サービス業	3,273	3,316	3,452	3,559	3,714	3,813
	事業施設管理、および事業支援サービス業	2,038	2,111	2,211	2,368	2,484	2,536
	教育サービス業	2,378	2,513	2,734	2,749	2,852	2,813
	保険業、および社会福祉サービス業	1,965	1,997	2,147	2,254	2,358	2,357
	芸術、スポーツ、および余暇関連サービス業	1,575	1,686	1,722	1,836	1,939	2,017
	協会および団体、修理およびその他個人サービス業	1,664	1,723	1,813	1,927	2,051	2,212

出所 ：雇用労働統計(http://laborstat.moel.go.kr/)

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

韓国の輸出入の動向

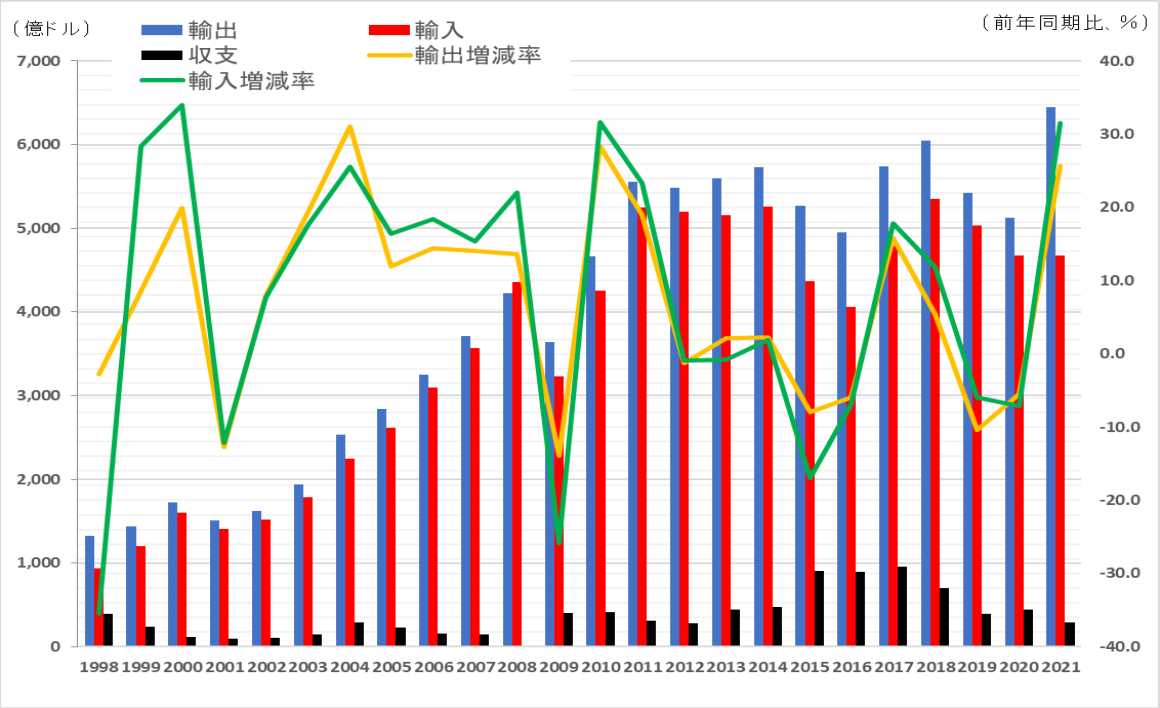
- 韓国は輸出依存度が高く、経済は輸出の好不調に影響されやすい。
- 2020年の輸出は5,127億ドルで前年比5.4%減少し（半導体が991億ドルで前年比5.6%増）輸入は4,675億ドルで前年比7.1%減少。
- 2021年12月の輸出は607億ドル(前年同月比18.3%増)、輸入は611億ドル(同37.1%増)となり貿易収支は4億ドルの赤字。1月1日～20日の輸出は344億ドル（前年同期比22%増）、輸入は401億ドル（同38.4%増）。

表　主要国の輸出依存度（2019年）（単位：%）

	国名	依存度
アジア	香港	140.39
	タイ	44.98
	韓国	32.84
	インド	11.28
欧米	ドイツ	38.58
	イギリス	15.67
	米国	7.67

注：輸出依存度＝輸出額/GDP
出所：統計庁

図　韓国の輸出入動向(年間)



出所：韓国貿易協会

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

最近の国別輸出入の現状

- 中国は輸出先・輸入先としてともに第1位であり、貿易収支では第3位の黒字国。
- 日本は輸出先として第5位、輸入先として第3位で、貿易収支では最大の赤字国。
- ここ数年、韓国企業の進出増加で対越輸出入が継続して大幅増加し、貿易収支ではベトナムが中国を抜いて第2位の黒字国。

表　2021年の国別輸出入・貿易収支

（単位：100万ドル、%）

輸出						輸入						貿易収支（2020年）			
順位	2019	2020	2021	金額	構成比		2019	2020	2021	金額	構成比		順位	国名	金額
1	中国	中国	中国	162,920	25.3	1	中国	中国	中国	138,622	22.5	黒字	1	香港	35,226
2	米国	米国	米国	95,909	14.9	2	米国	米国	米国	73,212	11.9		2	ベトナム	32,763
3	ベトナム	ベトナム	ベトナム	56,729	8.8	3	日本	日本	日本	54,637	8.9		3	中国	24,298
4	香港	香港	香港	37,472	5.8	4	サウジアラビア	ドイツ	オーストラリア	32,914	5.4		4	米国	22,697
5	日本	日本	日本	30,063	4.7	5	ベトナム	ベトナム	サウジアラビア	24,271	3.9		5	インド	7,549
6	台湾	台湾	台湾	24,293	3.8	6	オーストラリア	オーストラリア	ベトナム	23,966	3.9	赤字	1	日本	△ 24,574
7	インド	インド	インド	15,604	2.4	7	ドイツ	台湾	台湾	23,483	3.8		2	オーストラリア	△ 23,169
8	シンガポール	シンガポール	シンガポール	14,175	2.2	8	台湾	サウジアラビア	ドイツ	21,994	3.6		3	サウジアラビア	△ 20,947
9	メキシコ	ドイツ	メキシコ	11,289	1.8	9	ロシア	ロシア	ロシア	17,352	2.8		4	カタール	△ 11,191
10	マレーシア	マレーシア	ドイツ	11,107	1.7	10	カタール	マレーシア	カタール	11,611	1.9		5	ドイツ	△ 10,887
輸出計				644,439	100.0	輸入計				615,037	100.0	貿易収支計			29,402

出所：韓国貿易協会

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

2021年の品目別輸出入の現状

- 2021年の貿易総額は1兆2,596億ドルと世界8位水準を記録。
- 半導体や石油化学、自動車などの15の主要品目の輸出が2桁増加するなど、各品の輸出の好調が続き、3年ぶりに過去最高を更新。
- 輸入は、グローバル景気の回復に伴い原油や半導体製造用装置、液化天然ガスなどの需要が大きく拡大し、史上初の6,000億ドルを上回った。

表　2021年の品目別輸出入・貿易収支

（単位：100万ドル、%）

輸出					輸入				
品目名		金額	構成比	前年比	品目名		金額	構成比	前年比
1	半導体	127,982	19.9	29.0	1	原油	67,020	10.9	50.8
2	自動車	46,466	7.2	24.2	2	半導体	61,390	10.0	22.1
3	石油製品	38,124	5.9	57.7	3	半導体製造用装置	25,735	4.2	51.0
4	合成樹脂	29,144	4.5	51.8	4	天然ガス	25,456	4.1	62.0
5	船舶海洋構造物・部品	22,997	3.6	16.4	5	石油製品	24,075	3.9	85.9
6	自動車部品	22,776	3.5	22.2	6	コンピューター	16,549	2.7	25.3
7	鉄鋼板	22,504	3.5	40.7	7	精密化学原料	15,588	2.5	46.5
8	平板ディスプレイ・センサー	21,543	3.3	18.7	8	石炭	14,690	2.4	53.1
9	コンピューター	16,816	2.6	25.2	9	無線通信機器	14,571	2.4	12.5
10	無線通信機器	16,198	2.5	22.9	10	自動車	14,250	2.3	9.0
輸出計		644,439	100	25.7	輸入計		615,037	100	31.5

出所：韓国貿易協会

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

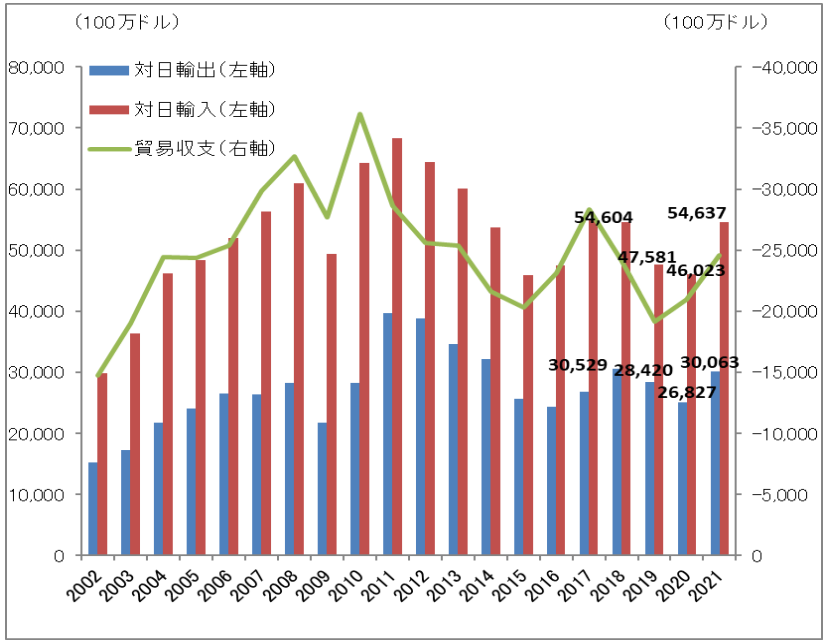
日韓貿易の現状

□　日韓の貿易は、韓国の赤字基調が続いているものの、2011年以降、赤字幅が縮小傾向。
（※2016年からの対日輸入の増加は、半導体生産の積極的な投資に伴う、製造装備の輸入増によるもの）

□　赤字幅縮小の背景には日本の部品・素材に対する依存度の減少、日系企業の韓国現地生産の増加、韓国企業による中核部品の国産化や輸入先多角化に向けた取り組みがある。

□　構造的な対日貿易赤字は「日本から中間財・資本財を輸入し、それらを加工・組立てて輸出する」との韓国の産業構造に起因するところが大きい。

図　日韓の貿易推移



出所 ： 韓国貿易協会

表　2021年の日韓の品目別輸出入

（単位：100万ドル、%）

	対日輸出			対日輸入		
	品目名	金額	前年比	品目名	金額	前年比
1	石油製品	4,680	61.4	半導体製造装置	6,326	44.4
2	鉄鋼板	2,399	44.4	半導体	5,889	18.9
3	金・銀・白金	1,667	59.5	鉄鋼板	2,630	48.2
4	半導体	1,366	39.4	プラスチック製品	2,535	5.4
5	精密化学原料	1,021	15.4	合金鉄銑鉄・ｽｸﾗｯﾌﾟ	1,707	76.0
6	合成樹脂	844	44.0	精密化学原料	1,509	13.2
7	石鹸・歯磨き粉・化粧品	801	20.7	基礎留分	1,384	31.9
8	プラスチック製品	772	1.1	計測・制御・分析機器	1,228	△ 10.7
9	農薬・医薬品	656	23.8	機械要素	1,153	10.5
10	嗜好食品	556	△ 0.6	光学機器	1,080	30.2
輸出計		30,063	19.8	輸入計	54,637	18.7

注 ： MTI3桁ベース（韓国独自の品目分類体系、Ministry of Trade and Industry）
出所 ： 韓国貿易協会

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

2020～2021年の対中貿易

- 主に部品や原材料を輸出して、完成品を輸入する構造。対中輸出比率が大きいだけに韓国経済は中国の影響を受けやすい体質となっている。
- 2021年の対中輸出は前年比22.9%増の1,629億ドルとなり、貿易黒字は20年の236億ドルから242億ドルに小幅増加。

表　2021年の韓国の品目別対中輸出入

（単位：100万ドル、%）

順位	輸出					輸入				
	品目名	金額				品目名	金額			
		2020年	2021年				2020年	2021年		
				構成比	前年比				構成比	前年比
1	半導体	39,908	50,237	30.8	25.9	半導体	18,763	23,329	16.8	24.3
2	合成樹脂	7,521	9,897	6.1	31.6	コンピューター	7,973	10,028	7.2	25.8
3	平板ディスプレイ・センサー	6,876	7,739	4.8	12.6	精密化学原料	5,299	8,699	6.3	64.2
4	石油製品	6,476	6,838	4.2	5.6	無線通信機器	6,308	7,327	5.3	16.2
5	光学機器	4,191	5,502	3.4	31.3	産業用電気機器	3,914	4,959	3.6	26.7
6	無線通信機器	3,006	5,061	3.1	68.4	鉄鋼板	2,536	4,634	3.3	82.8
7	石油化学中間原料	3,387	5,023	3.1	48.3	衣類	3,023	3,742	2.7	23.8
8	石けん・歯磨き粉・化粧品	3,821	4,901	3.0	28.2	乾電池・蓄電池	1,817	3,363	2.4	85.1
9	半導体製造装置	3,606	4,646	2.9	28.8	自動車部品	1,769	2,178	1.6	23.1
10	コンピューター	4,091	4,427	2.7	8.2	家具	1,790	2,102	1.5	17.4
	輸出計	132,565	162,920	100	22.9	輸入計	108,885	138,622	100	27.3

注：MTI3桁ベース（韓国独自の品目分類体系、Ministry of Trade and Industry）
出所：韓国貿易協会

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

参考：中国における主要韓国企業の拠点展開の現状

陝西省
- サムスン電子（西安）（2020年3月から量産）（追加投資決定、2021年下半期 竣工予定）
- サムスンSDI（西安）（工場増設）

北京市
- 現代自動車
  （1、2、3工場のうち1工場-閉鎖、2工場-売却推進中、3工場-減産）
- POSCO

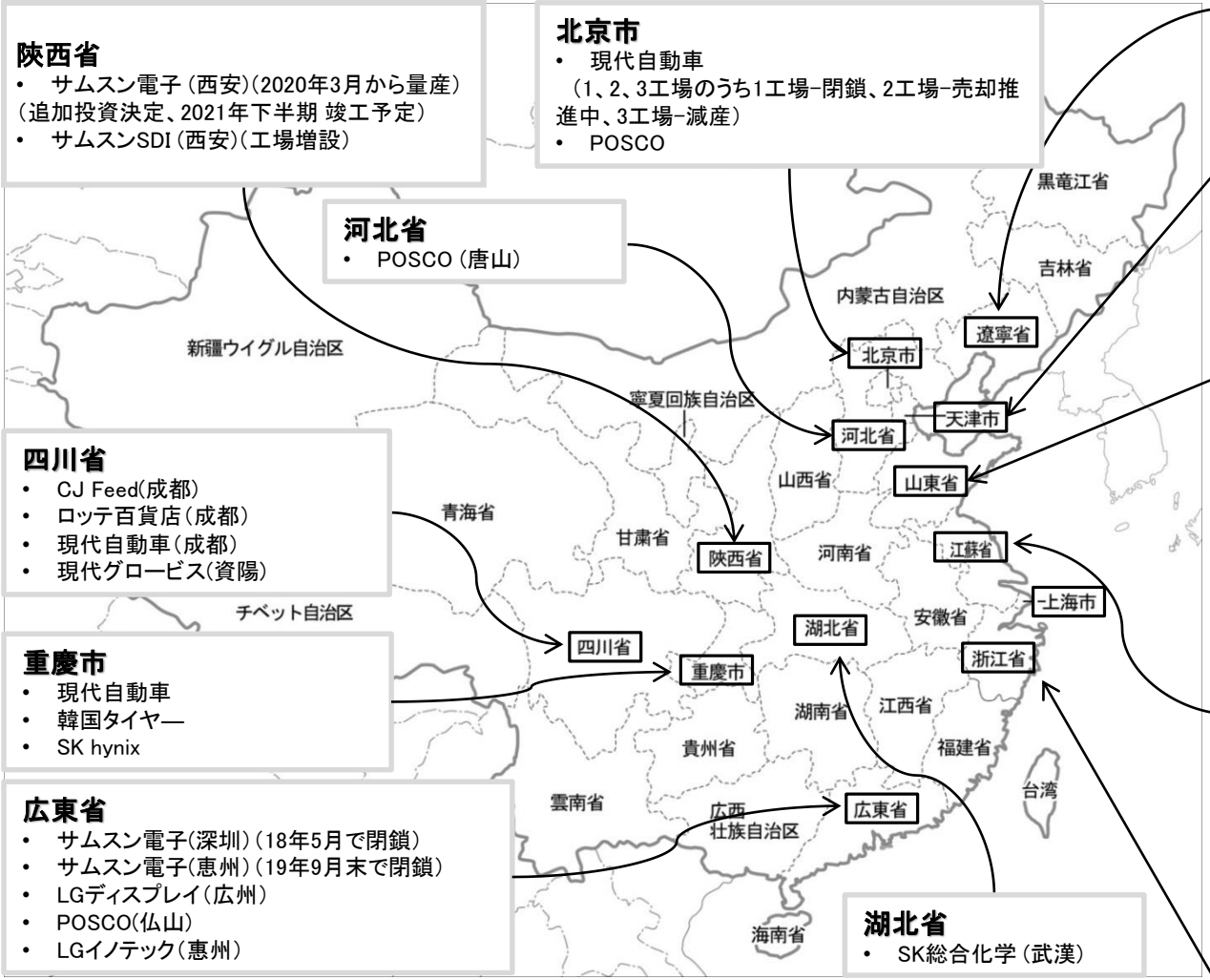
河北省
- POSCO（唐山）

四川省
- CJ Feed(成都)
- ロッテ百貨店（成都）
- 現代自動車（成都）
- 現代グロービス(資陽)

重慶市
- 現代自動車
- 韓国タイヤ—
- SK hynix

広東省
- サムスン電子(深圳)（18年5月で閉鎖）
- サムスン電子(恵州)（19年9月末で閉鎖）
- LGディスプレイ（広州）
- POSCO(仏山)
- LGイノテック（恵州）

湖北省
- SK総合化学（武漢）



遼寧省
- ロッテ百貨店（瀋陽）（20年4月で閉鎖）

天津市
- サムスン電子（18年12月で工場閉鎖）
- サムスンSDI（工場増設）
- LGエレクトロニクス
- LG化学
- ロッテ百貨店（19年3月末で閉鎖）
- POSCO-CTPC

山東省
- LGディスプレイ（煙台）
- 大宇造船海洋（煙台）
- Doosan Infracore（煙台）（工場増設）
- サムスン重工業（栄成）
- POSCO（青島）
- ロッテ百貨店（威海）（19年3月末で閉鎖）

江蘇省
- サムスン電子（蘇州）(PC工場の閉鎖を決定)
- サムスンディスプレイ（蘇州）
- LGディスプレイ（南京）
- LGエレクトロニクス（南京）
- LG化学（南京）（工場増設の投資決定）
- KIA自動車（塩城）
（1、2、3工場のうち1工場は19年6月で閉鎖）
- 現代自動車（塩城）
- サムスンSDI（無錫）
- SK Hynix（無錫）(工場増設)
- 現代建設機械（常州）（工場増設）
- SKイノベーション(BEST)（常州）(2020年から量産)
- SKC（南通市）
- サムスン電機（昆山）撤退
- POSCO（張家港）

浙江省
- LG化学（寧波）
- サムスン重工業(寧波)
- POSCO（ZPHE）（桐乡）

注：製造企業は生産拠点、流通企業は店舗をそれぞれ表示。ただし、一部企業は主要拠点のみ記載。
出所：各社のホームページ、記事などを基に作成。

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

2020～2021年の対越貿易

- 当初、越に進出したのは繊維・建設だったが、現在はサムスン・LG電子などの韓国電機・電子産業への部品・原材料を輸出し、完成品を輸入する構造。
- 韓国企業の越進出は2006年から始まり、2020年基準で3,234社が展開中。
- 2021年の対越輸出は567億ドル、貿易黒字は2020年の279億ドルから327億ドルと大幅増加。

表　2021年の韓国の品目別対越輸出入

（単位：100万ドル、%）

順位	輸出					輸入				
	品目名	金額				品目名	金額			
		2020年	2021年	構成比	前年比		2020年	2021年	構成比	前年比
11	半導体	11,501	14,026	24.7	22.0	無線通信機器	4,980	5,579	23.3	12.0
12	平板ディスプレイ・センサー	9,552	12,050	21.2	26.1	衣類	3,145	3,393	14.2	7.9
13	無線通信機器	3,460	3,315	5.8	△ 4.2	コンピューター	1,270	1,659	6.9	30.6
14	合成樹脂	1,615	2,415	4.3	49.5	つえ、シートステッキ、むちその他	1,029	984	4.1	△ 4.4
15	器具部品	2,241	2,405	4.2	7.3	平板ディスプレイ・センサー	1,027	876	3.7	△ 14.7
16	鉄鋼板	1,052	1,267	2.2	20.4	木材類	632	755	3.2	19.5
17	プラスチック製品	1,115	1,174	2.1	5.3	半導体	561	750	3.1	33.8
18	石油製品	1,196	1,157	2.0	△ 3.2	産業用電気機器	574	725	3.0	26.2
19	計測・制御・分析機器	669	957	1.7	43.0	器具部品	481	624	2.6	29.6
20	編織物	851	931	1.6	9.4	映像機器	406	460	1.9	13.2
	輸出計	48,511	56,729	100	16.9	輸入計	20,579	23,966	100	16.5

注：MTI3桁ベース（韓国独自の品目分類体系、Ministry of Trade and Industry）
出所：韓国貿易協会

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

参考：ベトナムにおける主要韓国企業の拠点展開の現状

ハノイ市
- ロッテホテル
- ロッテ百貨店
- ロッテマート
- Hanwha Aerospace（増設）
- ORION
- KCC（工場増設）

フンイエン省
- CJ Feed

ホーチミン市
- サムスン電子
- LG化学
- ロッテホテル
- ロッテマート
- ロッテショッピング（撤退予定）
- POSCO建設
- KUMHOTIRE
- ORION
- Eマート（売却予定）
- AMORE PACIFIC

ロンアン省
- CJ Feed

ヴィンロン省
- CJ Feed

タイグエン省
- サムスン電子
- サムスン電機

バクニン省
- サムスン電子（増設）
- サムスンディスプレイ
- ORION
- Hanwha Techwin

ハイフォン市
- LGエレクトロニクス
- LGディスプレイ
- LGイノテック
  （工場増設の投資決定）
- POSCO
- LS電線（工場増設）

ダナン省
- ロッテマート

クワンガイ省
- DOOSAN重工業
- 現代自動車(HTCV)
- KIA自動車(Thaco)（工場増設）

カインホア省
- 現代尾浦造船

ドンナイ省
- ロッテ先端素材
- CJ Feed
- POSCO建設
- HYOSUNG先端素材

ブンタウ省
- POSCO
- LS電線
- HYOSUNG化学

ビンズオン省
- KOLON Industries

注：製造企業は生産拠点、流通企業は店舗をそれぞれ表示。
ただし、一部企業は主要拠点のみ記載。

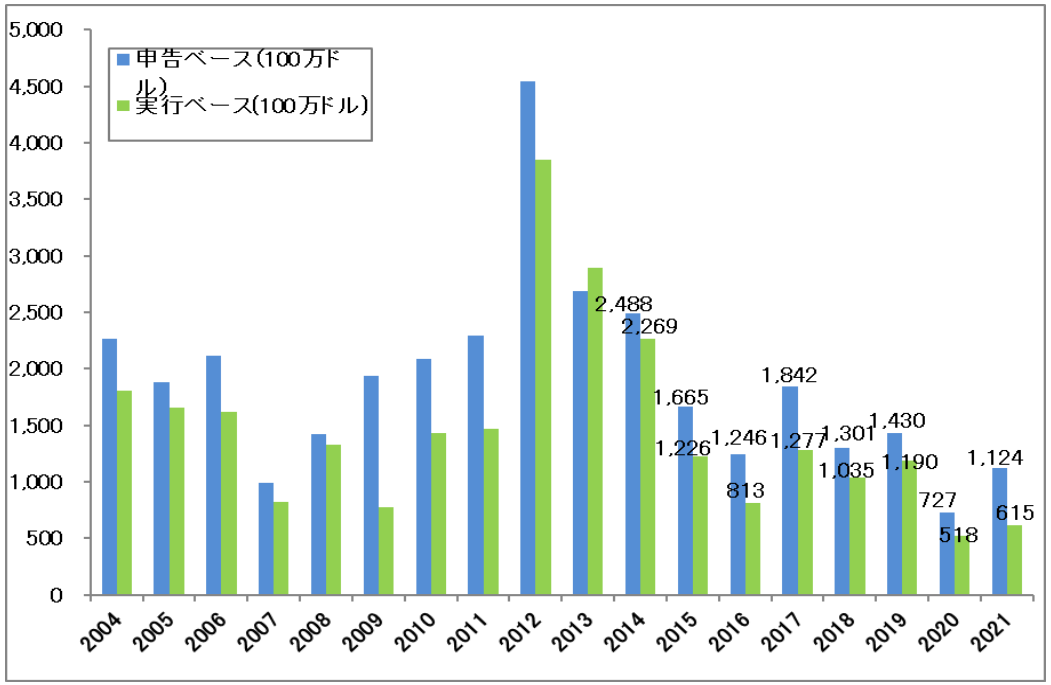
出所：各社のホームページ、記事などを基に作成。

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

日本の対韓直接投資

- 韓国大企業の需要に伴い、日本の部品・素材企業による投資規模が大きい。
- 日本の対韓直接投資は2012年からピークアウトし、2021年は申告ベースで11億2,447万ドル。
- 化学製品への規制強化、賃金の上昇、電気料金再値上げの可能性、徴税強化・法人税引上げの動きなどが対韓直接投資への懸念材料。

図　日本の対韓直接投資の推移



出所：産業通商資源部

表　韓国の国別直接投資受入れ
（1962～2021年までの累計）

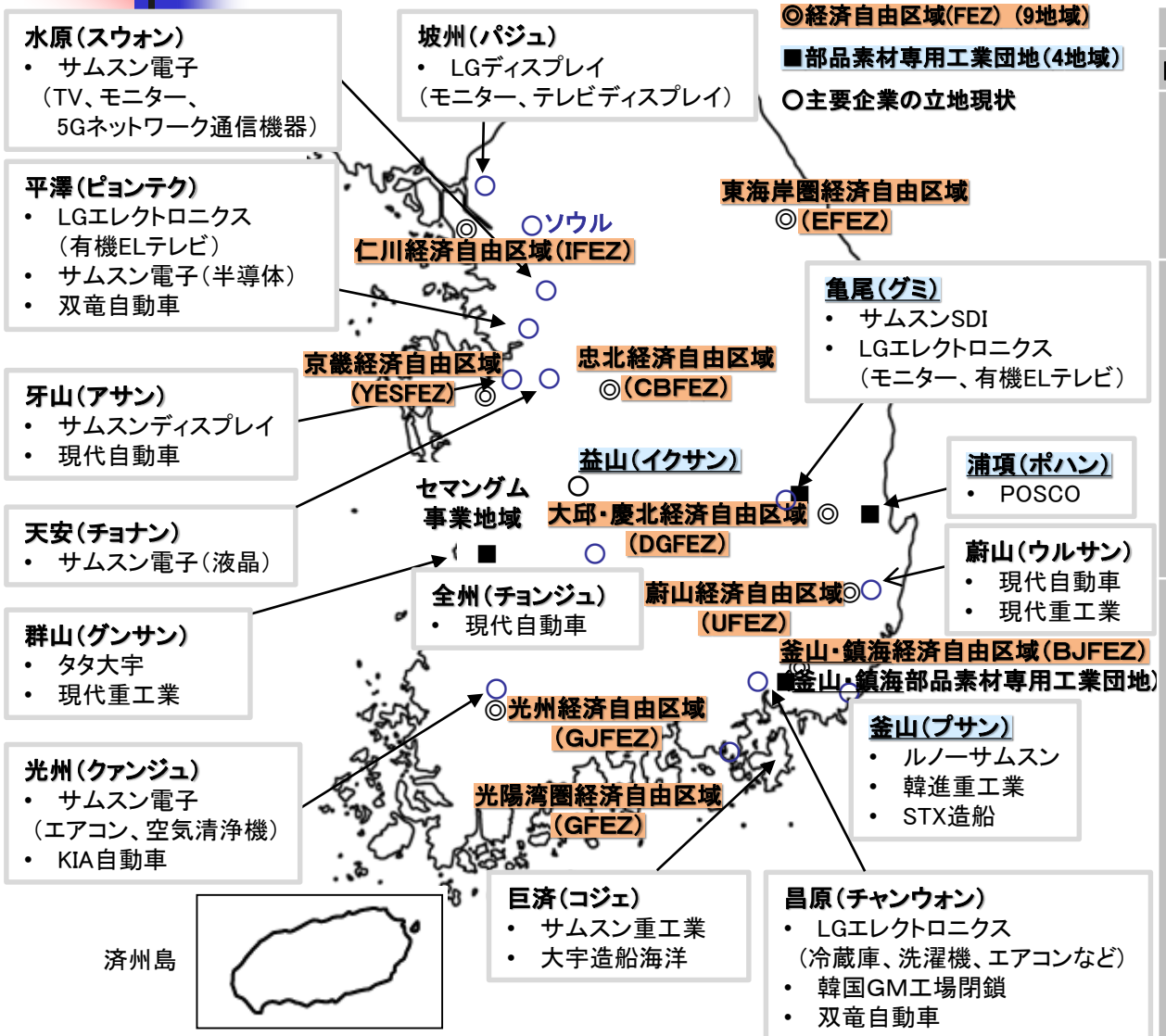
（単位：100万ドル、%）

申告順位	国名	申告ベース(%)	実行ベース(%)
1	米国	94,068(23.4)	39,347(15.4)
2	**日本**	**47,324(11.8)**	**35,162(13.8)**
3	オランダ	32,975(8.2)	29,225(11.5)
4	シンガポール	26,708(6.6)	20,500(8.0)
5	マルタ	22,880(5.7)	16,612(6.5)
6	英国	20,168(5.0)	16,554(6.5)
7	香港	18,980(4.7)	8,887(3.5)
8	中国	18,563(4.6)	6,860(2.7)
9	ドイツ	17,479(4.3)	13,493(5.3)
10	カナダ	11,886(2.9)	5,584(2.2)
合計		402,169	255,139

出所：産業通商資源部

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

参考：経済自由区域および部品素材専用工業団地



出所 ： 産業通商資源部ホームページおよび各種資料をもとに作成。

表　経済自由区域の主な投資インセンティブ

区分		インセンティブ内容	条件・支援対象
国税の減免	関税	5年間100%免除	輸入資本財
地方税の減免	取得税	地方自治体の条例に基づき最長15年間100%免除	
	財産税	地方自治体の条例に基づき最長15年間減免	
経営活動支援	現金支援	交渉を通じて工場・研究施設の設置費、雇用補助金、教育訓練補助金などを支援	外国人投資の比率が30%以上の外国人投資企業
	賃貸支援	国有地・公有地に対し50年間賃貸	外国人投資企業 *賃料＝土地価額に10/1,000以上の料率をかけて算出した金額
	賃料減免	地方自治体の条例に基づき50～100%減免	外国人投資企業
その他の支援	規制緩和	労働規制緩和	国家有功者や障がい者、高齢者などの就業保護対象に対する優先採用義務条項を未適用
		首都圏整備計画法の適用除外	「首都圏整備計画法」の第7条、第8条、第12条、第19条を未適用
		無申告為替取引	2万ドル以下の経常取引
	ワンストップサービス	専担プロジェクトマネージャーを指定・運営し、ビジネスコンサルティングや情報の提供・諮問、行政支援サービスを提供	

出所：経済自由区域ホームページ

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

参考：日本から韓国への投資について

表　主な日系企業による投資事例(2019年以降)

発表日	企業名	分野	地域	概要
19.02.15	株式会社　伊藤製作所	金型・精密プレス加工	大田	三重県所在の伊藤製作所は、電気自動車や電子機器などの先端部品生産会社で年売上高が約58億円に達する企業。大田市とは300万ドルの投資協約を締結。
19.02.15	バイオコモ株式会社	医薬	大田	バイオコモ株式会社は三重大学大学院医学系研究科感染症制御医学・分子遺伝学野阪哲哉教授と共同で新しいワクチンの研究開発に取り組む創薬ベンチャー。ワクチン生産工場の設立のため大田市に1,000万ドル投資申告を約束。
19.02.18	伸興化成株式会社	化学	忠清南道	18日、伸興化成株式会社は忠清南道とMOUを締結し、今後5年間2,000万ドルを投じる予定。伸興化成の系列会社である東新ポリマーが位置する忠清南道洪城（ホンソン）郡の農工団地内9,599㎡敷地内に床材のタイル生産工場を増設する。来月である4月に着工し、2020年準工を目指す。
19.03.18	株式会社グローバルプロダクト プランニング	流通	ソウル	微細電流マスクパック「FRANZパック」が主力商品であるバイオセンサー研究所は日本のビューティー専門流通会社のGPPから1億円の投資を誘致したことを18日、明らかにした。1年間、日本市場での臨床および市場性テストを経て契約を締結。
19.03.22	アイリスオーヤマ	家電製品・生活用品	仁川	日本の生活用品大手のアイリスオーヤマが1億ドルを投じ、仁川経済自由区域の松島に製造・研究施設を立ち上げた。敷地は2万7千㎡で、アイリスオーヤマが100%投じた韓国法人。仁川工場では送風機、布団乾燥機、空気清浄機などを生産。
20.06.10	東ソー・シリカ	化学	全羅南道	日本の総合化学メーカーの東ソーの子会社の東ソー・シリカ（東京都港区）が、韓国肥料大手の南海化学と合弁会社を設立した。現地にある南海化学の既存のシ リカ工場を改修し、低燃費タ イヤ用シリカの生産拠点を建設する計画。
20.11.24	JNC	化学	華城	液晶部材などを製造するJNCは、韓国のSKマテリアルズと有機EL部材の開発・製造を手掛ける合弁会社・SK JNC（出資比率：JNCが49%、SKマテリアルズが51%）を設立すると発表した。有機EL部材事業に特化した新会社立ち上げで両社の強みを生かして日本と韓国のパネルメーカーへの販売拡大を図るとともに、急成長する需要に対応できる体制を整えたい考えだ。
21.01.21	ダイキン工業	化学	忠清南道	ダイキン工業は19 日、韓国西部の忠清南道と投資契約を締結。韓国に合弁会社を設立し、2021 年10 月から半導体に配線用の凹凸を形成する「ドライエッチング」に使われるガスを生産する。合弁相手は、地場半導体装置メーカーのC＆Gハイテックとサムスン物産。3社は計420 億ウォン（約39 億6,000 万円）を投じて、同道唐津市に敷地面積が3万4,070 平方メートル規模の工場を建設する。ダイキン工業は全体の67%を出資し、新たに50 人を雇用する。
21.02.03	ネクスティエレクトロニクス	電子部品卸売	城南	豊田通商の子会社で電子部品商社のネクスティエレクトロニクスが、韓国でレーダー開発などを手掛けるSmart Radar Systemと資本業務提携を結んだ。同社が持つ独自のミリ波レーダーモジュールを、見守り・防犯や自動車、ロボットメーカーに供給する。ネクスティエレクトロニクスは開発段階や量産まで顧客ニーズに応えたサポートを提供していく。出資額は非公開。
21.04.21	三井化学	化学	全羅南道	三井化学は21日、自動車部品、自動車及び家具のシートクッション材、住宅や冷蔵庫の断熱材フォームなどに使われるポリウレタン原料の生産設備を増強すると発表した。400億円を投じて韓国でMDIの生産や販売を手掛ける錦湖三井化学の麗水工場の設備増強などを行い、生産能力を年61万トンに引き上げる。2024年1月の稼働を予定。
21.04.30	日産化学	化学	忠清南道	日産化学のグループ会社であるNCK Co., Ltdが唐津市松山2産業団地の借用について、忠清南道および唐津市とMOUを締結。半導体材料の供給体制を強化するため、新たな工場を建設する予定。
21.08.31	住友化学	化学	全羅北道	住友化学は8月31 日、半導体の微細な回路形成に適したArF（フッ化アルゴン）に対応する感光材（フォトレジスト）を、、韓国の100%子会社である東友ファインケムの益山工場（全羅北道）に、ArF向けフォトレジストの製造プラントを新設すると発表。日本から輸入する原料を調合する工程を担う。

注1 ： 主な案件を記載。　注2 ： 上記の内容は当初計画から変更される場合もある。
出所 ： 各社プレスリリース、記事などを基に作成。

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

参考：韓国の対日直接投資の現状

- □ 韓国の対日直接投資残高は9,288億円（2020年末）と、国別で8位。
- □ 2020年はアジア諸国においてシンガポール、香港に次ぐ水準。

表　対日直接投資残高（2020年末）

（単位：億円）

順位	国名	金額	世界シェア
1	アメリカ	65,025	27
2	シンガポール	36,922	15.3
3	フランス	31,891	13.2
4	オランダ	21,644	9
5	英国	14,991	6.2
6	ケイマン諸島	12,503	5.2
7	香港	11,751	4.9
8	韓国	9,288	3.9
9	台湾	8,379	3.5
10	ルクセンブルク	7,424	3.1
11	オーストラリア	2,842	1.2
12	中国	2,606	1.1
合計		240,746	

図　対日直接投資残高（台湾、香港との比較）

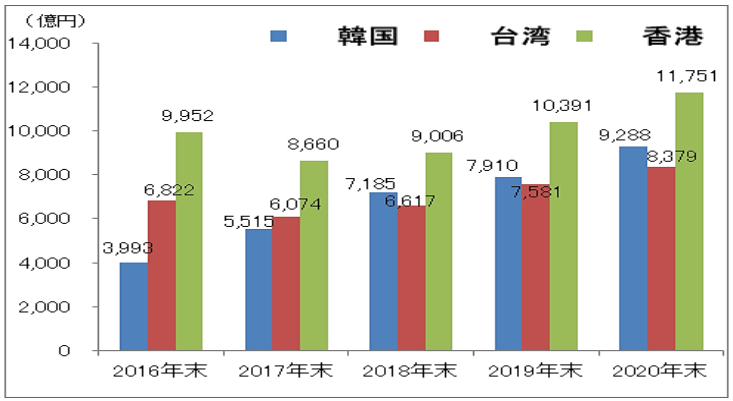


表　対日直接投資残高の推移（地域・国別）

（単位：億円）

	2016年末	2017年末	2018年末	2019年末	2020年末	構成比
アジア	43,962	43,352	44,749	61,541	70,689	29.4%
シンガポール	21,135	20,131	18,749	31,916	36,922	15.3%
香港	9,952	8,660	9,006	10,391	11,751	4.9%
台湾	6,822	6,074	6,617	7,581	8,379	3.5%
韓国	3,993	5,515	7,185	7,910	9,288	3.9%
中国	968	1,504	1,865	2,223	2,606	1.1%
北米	63,403	58,061	54,364	64,957	66,541	27.6%
米国	61,852	56,487	52,948	63,494	65,025	27.0%
カナダ	1,551	1,574	1,415	1,463	1,516	0.6%
中南米	14,091	16,068	18,785	18,907	15,307	6.4%
ケイマン諸島	11,206	13,352	16,398	16,368	12,503	5.2%
大洋州	2,955	2,943	3,133	3,378	3,853	1.6%
オーストラリア	2,519	2,525	2,699	2,972	2,842	1.2%
欧州	104,733	107,607	103,936	92,696	83,116	34.5%
オランダ	25,880	30,079	27,091	21,247	21,644	9.0%
フランス	33,099	33,992	36,365	38,181	31,891	13.2%
英国	14,868	15,506	16,004	13,928	14,991	6.2%
ドイツ	4,726	4,838	4,049	3,152	1,744	0.7%
中東	304	316	1,776	1,903	420	0.2%
アフリカ	159	170	176	802	783	0.3%
合計	229,645	228,556	226,958	244,221	240,746	100.0%

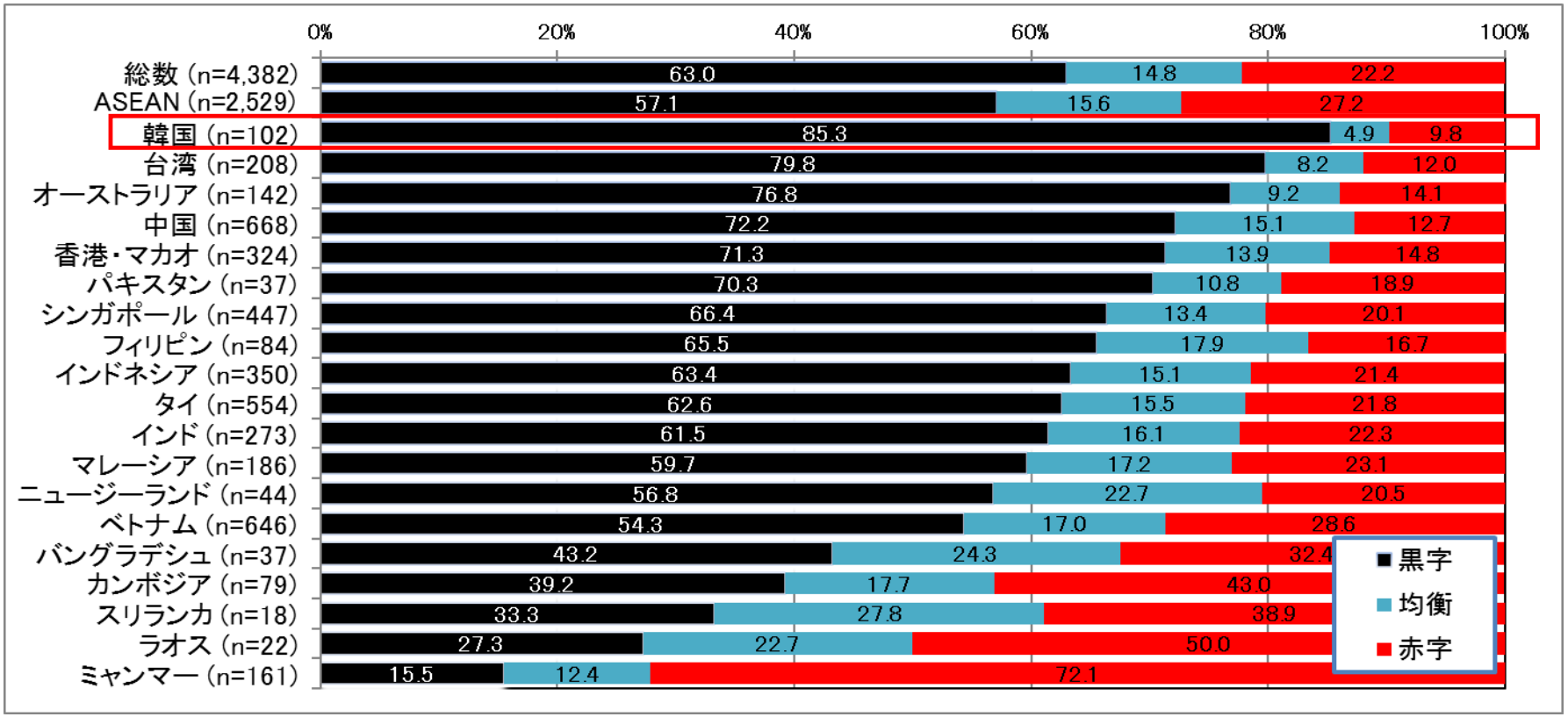
出所：図、表いずれも日本銀行

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

在韓日系企業の業績現状

□ 2021年度の在韓日系企業のうち、黒字企業の割合は85.3%（営業利益ベース）となり、赤字企業の割合は9.8%。

図　在アジア・オセアニアの日系企業（製造業＋非製造業の営業利益、2021年、見込み）



注：調査対象は北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業
（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所）、調査期間は2021年8月～9月。
出所：「2021年度 海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）（2021年12月）」（https://www.jetro.go.jp/world/reports/2021/01/6e5157e362606548.html）

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

韓国企業の特徴

- □ 500にランクインした韓国企業は、2021年は15社。
- □ 大手企業が経済を支える構造で、サムスングループの売上げはGDP全体の2割に相当。
- □ 中小・中堅企業の脆弱さ、裾野産業の不備が弱点。

表　フォーチュン・グローバル500の韓国企業

（単位：億ドル）

	社名	売上高	2021年順位	2020年順位	2019年順位	2018年順位	2017年順位	2016年順位
1	サムスン電子	2,007	15	19	15	12	15	13
2	現代自動車	881	83	84	94	78	78	84
3	SK	708	129	97	73	84	95	294
4	LGエレクトロニクス	536	192	207	185	178	201	180
5	起亜	501	215	229	227	219	209	208
6	韓国電力公社	491	222	227	193	188	177	172
7	ポスコ	487	226	194	171	184	208	173
8	ハンファ	431	271	277	261	244	246	277
9	KBフィナンシャルグループ	332	366	426	434	471	–	–
10	現代モービス	310	398	385	393	380	323	310
11	サムスン生命	292	416	467	426	421	413	439
12	CJコーポレーション	271	450	437	463	493	–	–
13	SKハイニックス	270	452	–	335	442	–	–
14	LG化学	266	461	–	490	–	–	–
15	サムスン物産	256	473	481	444	458	447	–

注：米国は122社、日本は53社がランクイン。
出所：米フォーチュン誌Global500 2021（https://fortune.com/global500）

図　SWOT分析による韓国企業の強み・弱み

強み（Strength）	弱み（Weakness）
● 迅速な意思決定 ● 日本より手ごろな価格設定 ● 向上した品質・性能・デザイン ● 積極的なマーケティング ● 重点地域を重視した地域戦略	● 核心・源泉技術の不足 ● 弱い中堅・中小企業 ● 部品・素材の高い日本依存度 ● 耐久性・精度の不足
機会（Opportunity）	**脅威（Threat）**
● 官民共同のトップセールス ● FTAネットワークの拡大・利用	● 中国製品の台頭 ● 世界経済の低迷

出所：ジェトロ「存在感高める中国・韓国企業」の資料をもとに作成

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

主要企業の動向(2021年第4四半期)

□**サムスン電子**：パソコンやデータセンター向けの半導体メモリーが引き続き好調で、売上高が前年同期比24.4%増の76兆5,700億ウォンで、四半期ベースで過去最大を記録。営業利益は、53.3%増の13兆8,700億ウォン。

□**現代自動車**：半導体供給不足により世界市場の販売は減少したが、生産最適化を通じて高級セダンのジェネシスとスポーツ用多目的車（SUV）を中心としたプロダクトミックスが改善し、売上高は前年同期比6.1%増の31兆260億ウォン、営業利益は21.9%増の1兆5,300億ウォン。

□**LGエレクトロニクス**：原材料高や物流費用がかさみ家電部門の採算が悪化し、世界的な半導体不足による自動車減産で車載部品部門の赤字が拡大し、売上高は29%増の74兆7216億ウォンとなり2年ぶりに過去最高を更新したものの、営業利益が前の期比1%減の3兆8638億ウォン。

表　サムスン電子の業績

（単位：10億ウォン、%）

	2018年	2019年	2020年		2021年	2021年				
				第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	前年同期比
売上高	243,770	230,399	236,807	61,551	279,604	65,388	63,671	73,979	76,565	24.4
営業利益	58,885	27,767	35,993	9,047	51,633	9,382	12,566	15,817	13,866	53.3
純利益	44,341	21,734	26,407	6,607	39,907	7,141	9,634	12,293	10,838	64.0

表　現代自動車の業績

（単位：10億ウォン、%）

	2018年	2019年	2020年		2021年	2021年				
				第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	前年同期比
売上高	96,813	105,746	103,997	29,243	117,610	27,390	30,326	28,867	31,026	6.1
営業利益	2,422	3,605	2,781	1,254	6,678	1,656	1,886	1,606	1,529	21.9
純利益	1,646	3,185	2,117	1,183	5,693	1,522	1,983	1,486	701	△ 40.7

表　LGエレクトロニクスの業績

（単位：10億ウォン、%）

	2018年	2019年	2020年		2021年	2021年				
				第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	前年同期比
売上高	61,341	62,306	63,262	17,399	74,721	17,812	17,113	18,786	21,008	20.7
営業利益	3,383	2,436	3,195	862	3,863	1,767	878	540	677	△ 21.4
純利益	1,472	179	2,063	262	1,415	1,169	△ 291	516	21	△ 91.9

注：連結ベース　　出所：通年のデータは金融監督院電子公示システムをもとに作成。 四半期のデータは各社のIR資料をもとに作成。

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

第3国でのビジネスにおける日韓連携の具体例

発表年月 年	発表年月 月	国名	分野	企業名	案件概要
2013年	6月	ベトナム	小麦粉	住友商事（日本）、CJ第一製糖（韓国）	バリアブンタオ省にCJ第一製糖51%、住友商事49%の合弁で小麦粉、ミックス粉の製造販売会社を設立することで合意。総投資額は4,400万ドル水準。住友商事の持つベトナム小麦粉市場での販売ノウハウとCJ第一製糖が持つ高付加価値製粉技術の融合を狙う。
	8月	マレーシア	石炭火力発電所	住友商事（日本）、大林産業（韓国）	2社のコンソーシアムがマレーシア政府系電力会社のTenaga Nasional Berhadが発注した超々臨界圧石炭火力発電所(1,000MW×1基)の設計・調達・建設業務を請負うEPC契約を受注。コンソーシアムの総受注額は約1,300億円、2014年1月に着工。
	11月	中国	鶏卵加工食品	イセ食品、ファーマフーズ（日本）、Pulmuone（韓国）	3社は、中国北京市内に合弁会社「Beijing Delica Foods」を設立。半熟卵、温泉卵、おでん用卵など鶏卵加工食品を2014年10月から北京などで販売。
	12月	ベトナム	石炭火力発電所	三菱商事（日本）、斗山重工業（韓国）、第2電力建設コンサルティング株式会社(ベトナム)、パシフィック(ベトナム)	4社のコンソーシアムがベトナム電力公社から石炭火力発電プラントを受注。ベトナム南部ビントゥアン州に建設するビンタン4発電所向けに、出力60万キロワットの大型石炭焚き発電プラントを合計2基（計120万キロワット）建設するプロジェクト。同発電プラントは、2019年9月に竣工。
2014年	2月	マレーシア	洋上LNGプラント	日揮（JGC）（日本）、サムスン重工業（韓国）	4社のコンソーシアムがマレーシア国営石油公社(PETRONAS)が同国サバ州沖ガス田向けに計画している洋上LNGプラント建設プロジェクトを受注。日揮が液化装置を、サムスン重工が船体を主に担当。
	5月	トルクメニスタン	ガス化学コンプレックス	東洋エンジニアリング（日本）、現代エンジニアリング、現代建設、LGインターナショナル（韓国）	4社のコンソーシアムがトルクメニスタン国営ガス会社向けの大型ガス化学コンプレックスを受注。本設備はカスピ海沿岸で産出される天然ガスを原料に、エチレン、高密度ポリエチレン、ポリプロピレンを製造。2018年10月に竣工。
	7月	シンガポール	埋立	五洋建設(日本)、現代建設、サムスン物産(韓国)、Van Oord、Boskalis（オランダ）	5社のコンソーシアムがシンガポールジュロンタウン公社（JTC）からチュアスフィンガーワン埋立工事を受注。持分は現代建設が29%、サムスン物産と五洋建設がそれぞれ28%、Van OordとBoskalisがそれぞれ7.5%。
	9月	マレーシア	石炭火力発電所	IHI、東芝(日本)、現代エンジニアリング現代建設(韓国)	4社のコンソーシアムがマレーシア向け2,000MW超々臨界圧石炭火力発電所の建設請負工事を受注。マレーシアの首都クアラルンプールの南約60kmに位置するネグリスンビラン州に建設するプロジェクトで、商業運転開始は2018年に1号機、2019年に2号機を計画。
2015年	7月	カタール	海水淡水化プラント	三菱商事、日立造船（日本）、トーヨータイ（タイ）、サムスン物産（韓国）	三菱商事・トーヨータイのコンソーシアムがカタール発電・造水会社Qatar Electricity & Water Companyからラス・アブ・フォンタスA2海水淡水化プラントを受注。三菱商事は日立造船の海水淡水化設備を、トーヨータイは取水設備・ボイラー・生産水貯蔵設備等の周辺設備を取り纏め、造水能力約16万立方メートル/日規模のプラントをカタールのラス・アブ・フォンタス地区に建設。サムスン物産は、複合発展部門のEPCを担当。（EPC工事費用24億6,500万ドルの中、サムスン物産の契約分は18億ドル）
	10月	インドネシア	売電	丸紅、中部電力（日本）、PT.Indika Energy Tbk（インドネシア）、サムタン、韓国中部発電（韓国）	5社が出資している事業会社PT.Cirebon Energi Prasaranaがインドネシアのチレボンで2012年7月から商業運転を行っている石炭火力IPPプロジェクトの拡張を目的に、インドネシア国有電力会社PT.PLNと25年に亘る長期売電契約を締結。同契約の総事業費は約20億ドル。
2016年	1月	ベトナム	下水管敷設	ヤスダエンジニアリング（日本）、コロン（韓国）	ヤスダエンジニアリングとコロン社によるコンソーシアムがベトナム国ホーチミン市における「第2期ホーチミン市水環境改善事業」の一部(下水管敷設工事)に参画。契約金額は約109億円。
2018年	1月	中国	IT	ソフトバンク(日本)、ネイバー(韓国)、セコイアキャピタル(中国)	ソフトバンクグループは22 日、米系ベンチャーキャピタルのセコイアキャピタルと共同で、韓国のネイバー子会社でカメラアプリのプロバイダー・スノーの中国法人に5,000 万ドル（約55 億5,000 万円）を投資。
	8月	インド	化学	三井化学（日本）、SKC(韓国)	三井化学とSKCが折半出資した合弁会社、三井化学SKCポリウレタン（MCNS、韓国・ソウル）は2017年2月、インドに100%の子会社、MCNSポリウレタン・インディアを設立し、8月より生産工場の稼働。資本金は730万米ドル（約8億円）
2020年	10月	パナマ共和国	鉄道	日立製作所、日立レールSTS、三菱商事（日本）、HPH Joint Venture（現代建設・POSCO建設・現代エンジニアリングで構成された企業連合）（韓国）	パナマ共和国のパナマメトロ3号線建設にあたり、モノレールシステムの納入を予定している日立製作所と日立レールSTS社、三菱商事の3社による企業グループは、プロジェクト全体を取りまとめる主契約者の「HPH Joint Venture」との間で、サブコントラクター契約を約920億円で締結したと発表。パナマメトロ3号線は、全長約25km、合計14駅の高架モノレール路線で、2025年中に営業運転開始を予定。本プロジェクトにおいて、日立製作所は車両（168両・28編成）の製造、日立レールSTS社は信号・通信・変電システム、三菱商事は商務関連を担当。
2021年	10月	ハンガリー	化学	東レ（日本）、LG化学（韓国）	東レは27 日、韓国のLG化学と共同で、ハンガリーにリチウムイオン2次電池向けの分離膜（セパレーター）事業を担う合弁会社を設立すると発表。ハンガリーで分離膜の製造・販売を手掛ける東レの現地法人にLG化学が3億7,500 万米ドルを出資し、出資比率50 対50 の合弁会社とする。2022 年前半の設立を目指す。製造設備の増強やコーティング加工設備の新規導入を進めて、欧州市場の電気自動車（EV）需要に対応する。28 年までに年間8億平方メートルの生産能力を確保する計画だ。

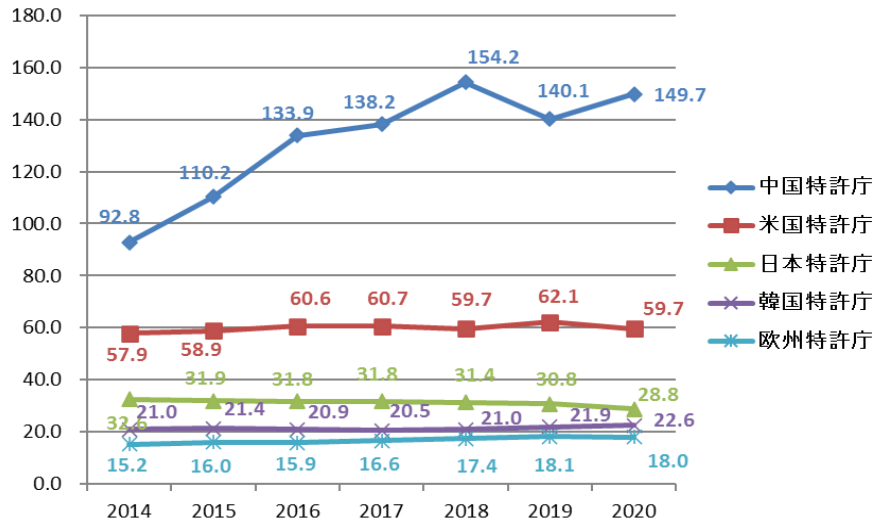
注：企業名は発表時の名称 ／ 出所：各社プレスリリース、記事などを基に作成。

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

知的財産の状況

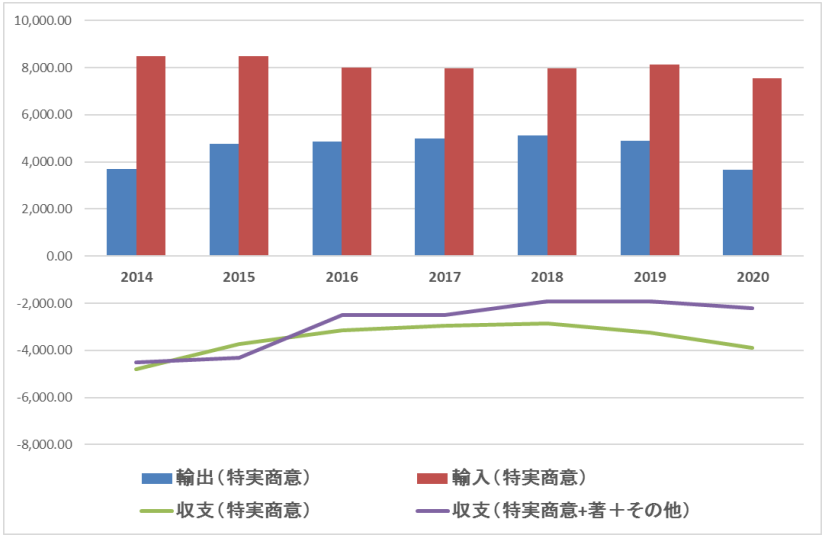
- □ 2020年の韓国の特許出願件数は、世界第4位。
  （1位 中国149.7万件、2位 米国59.7万件、3位 日本28.8万件、 4位 韓国22.6万件、5位 欧州18.0万件）
- □ 特許などの収支は赤字が継続、ただし、近年赤字幅が縮小傾向。
- □ 著作権を含めた知的財産訴訟件数は2013年まで増加傾向であったが、その後、減少傾向。

図　日米欧中韓（五大特許庁）の特許出願件数推移



出所 ： 特許行政年次報告書2021年版（日本特許庁）をもとに作成

図　韓国の知的財産権貿易収支



出所 ： 韓国統計庁国家ポータルKOISISをもとに作成

表　韓国における知的財産訴訟件数(民事)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
一審	1,681	966(936)	785(770)	381(371)	384(375)	265(263)	261(254)	255(255)
控訴審	100	91(64)	103(86)	174(164)	182(177)	97(97)	97(96)	100(93)
上告審	17	17(7)	15(10)	22(16)	26(25)	28(28)	35(34)	12(12)
計	1,798	1,074(1,007)	903(866)	577(551)	592(577)	390(388)	393(384)	367(360)

出所：法院行政処「司法年鑑」、2014年以降のデータ中(　)内は電子訴訟新受件数

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

韓国のFTA進捗状況

2022年2月現在

EFTA（発効）
05年01月、第1回 FTA交渉開催
05年07月、第4回 FTA交渉開催
06年09月、発効

EU（発効）
07年05月、第1回 FTA交渉開催
09年03月、第8回 FTA交渉開催
11年07月、発効

英国（発効）
17年02月、第1回 貿易作業班開催
19年05月、第7回 貿易作業班開催
19年06月、基本合意
19年08月、韓-英FTA署名
19年10月、国会の本会議で批准同意案が可決
21年1月1日、発効

トルコ（発効）
10年04月、第1回 FTA交渉開催
12年03月、第4回 FTA交渉開催
13年05月、基本協定・商品分野発効
18年08月、サービス・投資分野発効

イスラエル（発効前手続中）
16年06月、第1回 FTA交渉開催
18年03月、第6回 FTA交渉開催
19年08月、大筋合意
21年05月、正式署名

GCC （交渉準備中）
08年07月、第1回 交渉開催
09年07月、第3回 交渉後、中断
22年01月、交渉再開に正式合意

ロシア（交渉中）
19年06月、サービス・投資FTA第1回交渉開催
20年06月、サービス・投資FTA第5回交渉開催

インド（発効）
06年03月、第1回 CEPA交渉開催
08年09月、第12回 CEPA交渉開催
10年01月、発効

インドネシア（発効前手続中）
12年07月、第1回 CEPA交渉開催
19年08月、第9回 CEPA交渉開催
19年10月、実質合意
19年11月、最終妥結
20年12月、正式署名

中国（発効）
12年05月、第1回 FTA交渉開催
14年11月、第14回 FTA交渉開催
15年12月、発効
20年10月、第9回サービス・投資分野のフォローアップ交渉開催

日中韓（交渉中）
13年03月、第1回 交渉開催
19年11月、第16回 交渉開催

日本（交渉中断）
03年12月、第1回 交渉開催
04年11月、第6回 交渉から中断
10年09月、第1回 局長レベル協議開催
11年05月、第2回 局長レベル協議開催

RCEP（発効）
13年05月、第1回 交渉開催
19年11月、共同声明発表
20年07月、第31回 交渉開催
20年08月、第8回 閣僚会合
20年11月、署名
22年02月、発効

ベトナム（発効）
12年09月、第1回 FTA交渉開始
14年12月、第9回 FTA交渉開始
15年12月、発効
19年11月、共同宣言文に署名

マレーシア（交渉中）
19年07月、第1回 交渉開催
19年09月、第3回 交渉開催

ウズベキスタン（交渉中）
21年01月、交渉開始宣言
21年04月、第1目交渉開催

シンガポール（発効）
04年01月、第1回 FTA交渉開催
04年10月、第5回 FTA交渉開催
06年03月、発効

ASEAN（発効）
05年02月、第1回 FTA交渉開始
07年06月、商品協定発効
08年10月、第24回 FTA交渉開始
09年09月、投資協定発効

フィリピン（交渉中）
19年06月、第1回 交渉開催
19年11月、共同宣言文に署名
20年01月、第5回 交渉開催
21年10月、最終妥結

オーストラリア（発効）
09年05月、第1回 FTA交渉開催
13年12月、第7回 FTA交渉開催
14年12月、発効

ニュージーランド（発効）
09年06月、第1回 交渉開催
10年05月、第4回 交渉開催
15年12月、発効

カナダ（発効）
05年07月、第1回 交渉開催
13年11月、第14回 交渉開催
15年01月、発効

メキシコ（交渉中断）
07年12月、第1回 FTA交渉開始
08年06月、第2回 交渉後中断

米国（発効）
06年06月、第1回 交渉開催
07年03月、第8回 交渉開催
12年03月、発効
17年07月、米国が再交渉を要請
18年01月、第1回 改定交渉開催
18年03月、第3回 改定交渉開催
19年01月、改定議定書 発効

中米（発効）
15年09月、第1回 FTA交渉開催
16年10月、第7回 FTA交渉開催
16年11月、実質妥結
18年02月、署名
19年08月、批准同意案の国会承認
19年10月、発効
21年03月、パナマ参加

コロンビア（発効）
09年12月、第1回 交渉開催
12年06月、第7回 交渉開催
16年07月、発効

エクアドル（交渉中）
16年01月、SECA 第1回 交渉開催
16年11月、SECA 第5回 交渉開催

ペルー（発効）
09年03月、第1回 交渉開催
10年08月、第5回 交渉開催
11年08月、発効

メルコスール（交渉中）
18年09月、第1回 交渉開催
21年08月、第7回 交渉開催

チリ（発効）
99年12月、第1回 交渉開催
02年10月、第6回 交渉開催
04年04月、発効
21年06月、第5回 FTA改善交渉開催

カンボジア（交渉中）
20年07月、第1回 交渉開催
20年08月、第2回 交渉開催
20年10月、第3回 交渉開催
20年11月、第4回 交渉開催（オンライン）
21年02月、最終妥結
21年10月、正式署名

出所：産業通商資源部の資料をもとに作成

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

今後の景気の行方

□ 依然としてリスク要因が残存

- 中国経済の減速（不動産市況の悪化、不安定な電力供給等
- 米中貿易摩擦の影響
- バイデン政権下での米国保護貿易主義
- 新型コロナウイルスの影響
- その他（個人負債の増加（基準金利の引き上げ含む）、少子高齢化）

□ 2021年通年の実質GDP成長率は4.0%（速報値）

□ 2021年四半期別の実質GDP成長率

10～12月期：1.1%（速報値）（2022.01.25）← 7～9月期：0.3%（暫定値）（2021.12.02）← 4～6月期：0.8%（暫定値）（2021.09.02）
← 1～3月期：1.7%（暫定値）（2021.06.09）

表　各機関の経済成長率見通し

発表機関	2021年経済成長率	2020年経済成長率
韓国銀行	4.0%（21.11.25）←4.0%（21.08.26）←4.0%（21.05.27）← 3.0%(21.02.25)← 3.0%(20.11.26)	−1.1%（20.11.26）← 2.1%（20.02.27）
韓国政府（企画財政部）	4.0%（21.12.20）←4.2%（21.06.28）←3.2%(20.12.17)	−1.1%（20.12.17）← 0.1%（20.06.01）
韓国開発研究院(KDI)	4.0%(21.11.11)←3.8%(21.05.13)← 3.1%(20.11.11)	−1.1%（20.11.11）← 0.2%（20.05.20）
経済協力開発機(OECD)	4.0%(21.12.01)← 4.0%(21.09.21)← 3.8%(21.05.31)← 3.3%(21.03.09)← 2.8%(20.12.01)	−1.1%（20.12.01）← 2.0%（20.03.02）
国際通貨基金(IMF)	4.0%(22.01.25)← 4.3%(21.10.12)← 4.3%(21.07.27)← 3.6%(21.04.06)←3.1%(21.01.26)← 2.9%(20.10.13)	−1.1%(21.01.26)← 2.2%（20.01.20）

注：カッコ内は発表日

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

参考：韓国の政治体制

・政体：民主共和国

・大統領：　文在寅

（任期5年、2017年5月10日就任）

＜行政府＞

国務総理、18部、4処、18庁

※部：日本の省に相当

＜司法府＞

大法院(1)、高等法院(6)、地方法院(18)、専門法院（家庭法院、行政法院、特許法院）＊司法府から独立した特別裁判所の憲法裁判所

＜立法府＞

国会議員定員300名

（一院制、任期4年）

（地域区：253、比例：47）

［参考］　政党別の国会議員構成

・共に民主党　：　169名
・国民の力　：　106名
・その他　：　20名
計　295名

（2022年2月3日基準）

○ 歴 代 大 統 領

李承晩
1948～1960
初代～3代

尹潽善
1960～1961
4代

朴正熙
1963～1979
5代～9代

崔圭夏
1979～1980
10代

全斗煥
1980～1987
11代～12代

盧泰愚
1987～1993
13代

金泳三
1993～1998
14代

金大中
1998～2003
15代

盧武鉉
2003～2008
16代

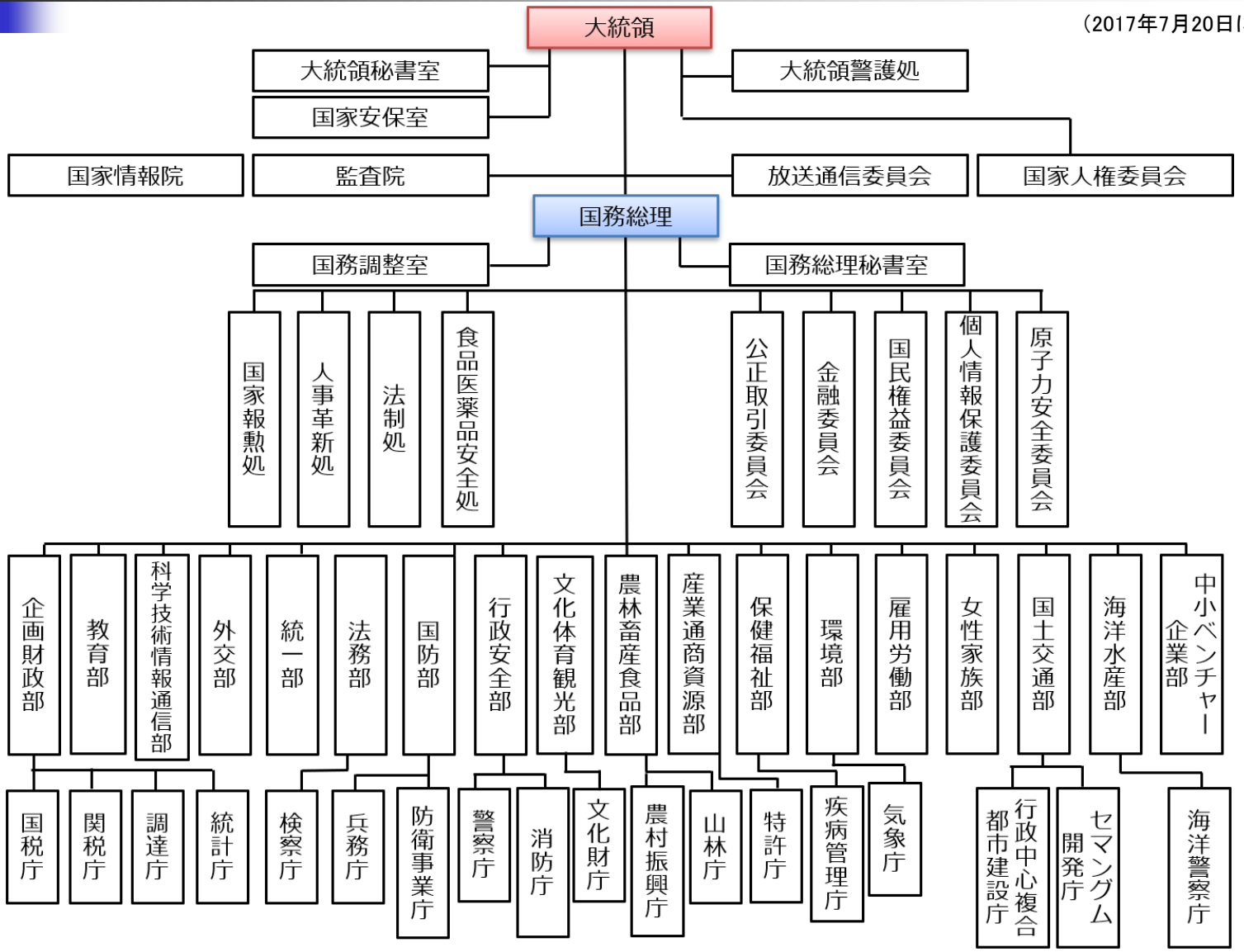
李明博
2008～2013
17代

朴槿恵
2013～2017
18代

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

参考：行政組織図（18部、4処、18庁、7委員会）

（2017年7月20日に改正案が成立）



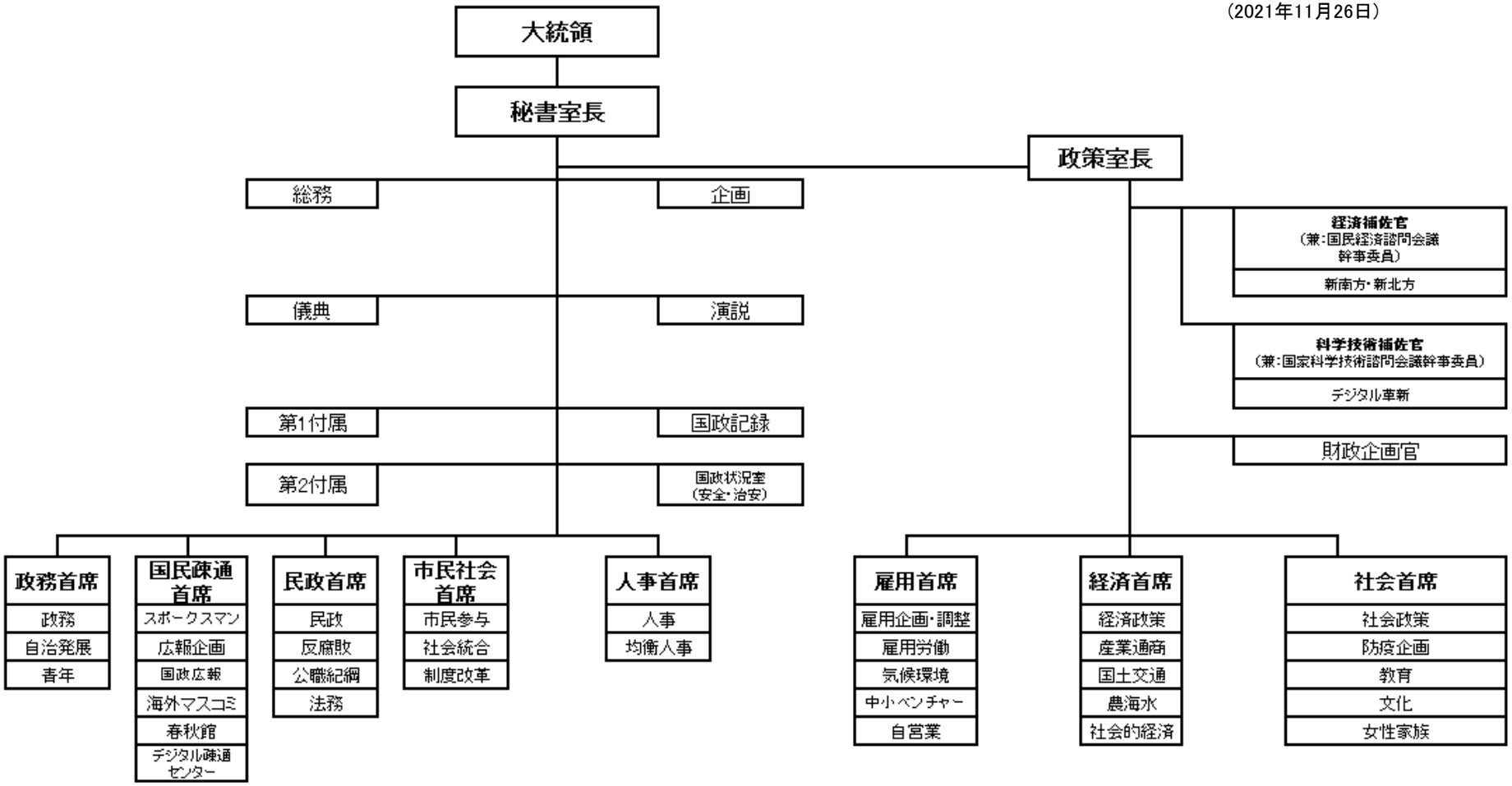
※政府組織法に基づき企画財政部長官と教育部長官は副総理を兼任

出所：青瓦台ホームページ
（2020年11月18日基準）

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

参考：大統領秘書室組織図

出所 ： 青瓦台ホームページをもとに作成
（2021年11月26日）



★掲載情報については、正確を期すよう、ジェトロソウルにおいても最大限努力しておりますが、情報の正確性に関する最終確認や採否については、利用者の皆様の責任でご判断くださいますようお願いいたします。
★本資料を通じて皆様に提供した情報の利用により、不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロソウルはその責任を負いません。

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.